

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年10月15日
【計算期間】	第15特定期間（自 平成27年1月17日 至 平成27年7月16日）
【ファンド名】	グローバル・ボンド・ベーシック（毎月決算型）
【発行者名】	三菱UFJ国際投信株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 金上 孝
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	伊藤 晃
【連絡場所】	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
【電話番号】	03-6250-4740
【縦覧に供する場所】	該当ありません

（注）この有価証券報告書は、金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第7条第4項の規定により、平成27年4月15日付をもって提出した有価証券届出書の訂正届出書とみなされます。

有価証券報告書

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。
信託金の限度額は、1兆円です。

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める商品の分類方法において、以下の商品分類および属性区分に該当します。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型	国内	株式	MMF	インデックス型
		債券		
	海外	不動産投信	MRF	
追加型	内外	その他資産 ()	ETF	特殊型 ()
		資産複合		

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替 ヘッジ	対象 インデックス	特殊型
株式	年1回	グローバル	ファミリー	あり	日経225	ブル・ベア型
一般	年2回	(日本を除く)	ファンド	()		
大型株	年4回	日本			TOPIX	条件付運用型
中小型株	年6回	北米	ファンド・	なし		
債券	(隔月)	欧州	オブ・		その他	ロング・
一般	年12回	アジア	ファンズ		()	ショート型/ 絶対収益 追求型
公債	(毎月)	オセアニア				
社債	日々	中南米				
その他債券	その他	アフリカ				その他
クレジット	()	中近東				()
属性		(中東)				
()		エマージング				
不動産投信						
その他資産						
(投資信託証券						
(債券 公債)						
資産複合						
()						

当ファンドが該当する商品分類・属性区分を網掛け表示しています。

ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源泉となる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載していません。

商品分類の定義

単位型・追加型	単位型	当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいいます。
	追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	国内	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	海外	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	内外	信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産	株式	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	債券	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	不動産投信（リート）	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	その他資産	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式、債券および不動産投信以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	資産複合	信託約款において、株式、債券、不動産投信およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
独立区分	MMF（マネー・マネージメント・ファンド）	一般社団法人投資信託協会が定める「MMF等の運営に関する規則」に規定するMMFをいいます。
	MRF（マネー・リザーブ・ファンド）	一般社団法人投資信託協会が定める「MMF等の運営に関する規則」に規定するMRFをいいます。
	ETF	投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号および第2号に規定する証券投資信託ならびに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいいます。
補足分類	インデックス型	信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	特殊型	信託約款において、投資家（受益者）に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

属性区分の定義

投資対象 資産	株式	一般	次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		大型株	信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
		中小型株	信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
	債券	一般	次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		公債	信託約款において、日本国または各国の政府の発行する国債（地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含みます。以下同じ。）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		社債	信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		その他債券	信託約款において、公債または社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		クレジット属性	目論見書または信託約款において、信用力が高い債券に選別して投資する、あるいは投資適格債（BBB格相当以上）を投資対象の範囲とする旨の記載があるものについて高格付債、ハイイールド債等（BB格相当以下）を主要投資対象とする旨の記載があるものについて低格付債を債券の属性として併記します。
	不動産投信	信託約款において、主として不動産投信に投資する旨の記載があるものをいいます。	
	その他資産	信託約款において、主として株式、債券および不動産投信以外に投資する旨の記載があるものをいいます。	
資産複合	信託約款において、複数資産を投資対象とする旨の記載があるものをいいます。		
決算頻度	年1回	信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。	
	年2回	信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいいます。	
	年4回	信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいいます。	
	年6回（隔月）	信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいいます。	
	年12回（毎月）	信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいいます。	
	日々	信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいいます。	
	その他	上記属性にあてはまらない全てのものをいいます。	

投資対象地域	グローバル	信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	日本	信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	北米	信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	欧州	信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アジア	信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	オセアニア	信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中南米	信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アフリカ	信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中近東(中東)	信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	エマージング	信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産(一部組み入れている場合等を除きます。)を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資形態	ファミリーファンド	信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。)を投資対象として投資するものをいいます。
	ファンド・オブ・ファンズ	一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。
為替ヘッジ	あり	信託約款において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。
	なし	信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。
対象インデックス	日経225	信託約款において、日経225に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	TOPIX	信託約款において、TOPIXに連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記以外の指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
特殊型	ブル・ベア型	信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動もしくは逆連動(一定倍の連動もしくは逆連動を含みます。)を目指す旨の記載があるものをいいます。
	条件付運用型	信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいいます。
	ロング・ショート型/絶対収益追求型	信託約款において、ロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨もしくは特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨の記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記特殊型に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

[ファンドの目的・特色]

ファンドの目的

日本を除く世界の国債等を実質的な主要投資対象とし、幅広く分散投資を行い安定した収益の確保をめざします。

ファンドの特色

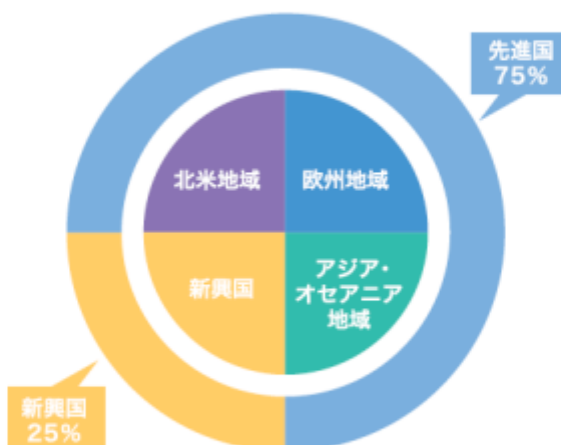
1 日本を除く世界の国債等を実質的な主要投資対象とし、幅広く分散投資を行います。

- ファンド・オブ・ファンズ方式により、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。
 - 実質的な組入外貨建資産については原則として為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動による影響を受けます。
- 国債等とは、投資対象国が発行する国債のほかに、政府保証債、政府機関債、世界銀行等の国際機関が発行する債券、各国の州政府が発行する債券を含みます。また、運用効率ならびに機動性を高めるためデリバティブ取引を活用することがあります。

2 日本を除く先進国3地域（北米地域、欧州地域、アジア・オセアニア地域）と新興国の4つの投資先に投資します。

- 日本を除く先進国3地域（75%）部分は、「先進国3地域債券マザーファンド」を通じて投資を行います。
- 日本を除く先進国3地域（75%）部分では、地域／通貨分散を目的として、投資通貨をベースに各地域への均等投資を基本投資割合とします。政治・経済環境に応じ、委託会社の判断で地域別の配分を±10%の範囲内で変動させることがあります。
- 新興国（25%）部分は、ピムコ社（PIMCO＝Pacific Investment Management Company LLC）が運用する外国投資信託「ピムコ ケイマン エマージング ローカル ボンド ファンド J（JPY）」を通じて投資を行います。
- 「ピムコ ケイマン エマージング ローカル ボンド ファンド J（JPY）」の投資信託証券への運用の指図に関する権限は、ピムコジャパンリミテッドに委託します。
- 銘柄選定は、各国のマクロ分析や金利予測等に基づいて行います。

〔地域別資産配分イメージ〕



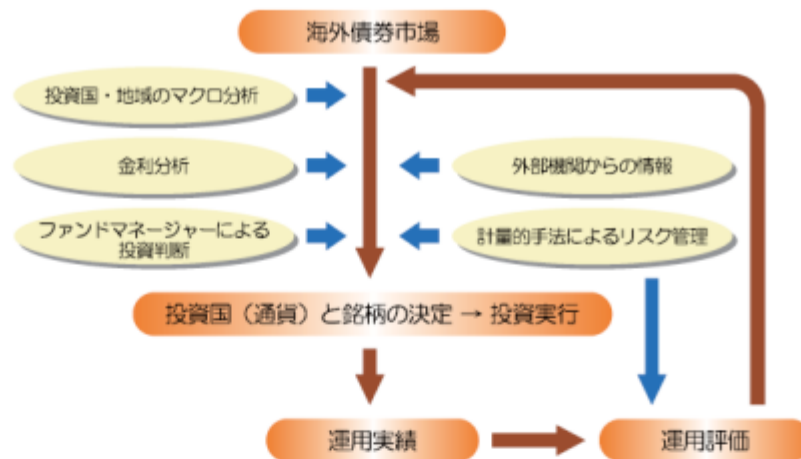
・日本を除く先進国3地域（75%）部分では、委託会社の判断で地域別の配分を±10%の範囲内で変動させることがあります。

ピムコ社とは

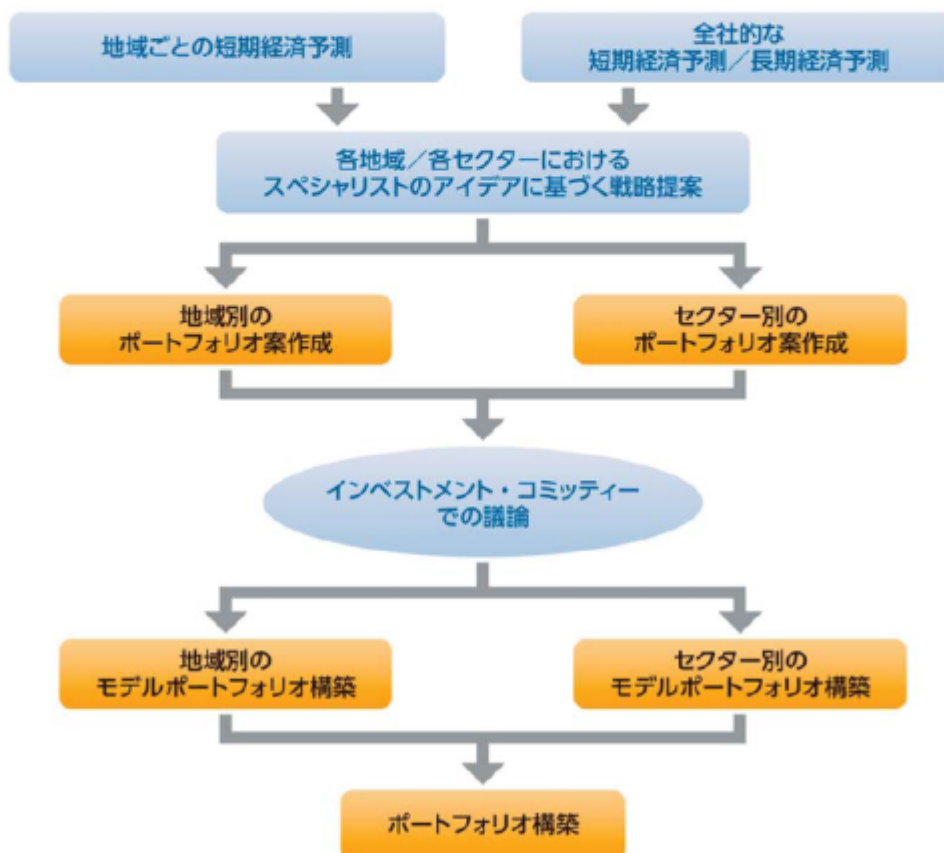
ピムコ社は1971年に米国で設立された債券運用に強みを持つ会社です。ピムコジャパンリミテッドは、PIMCOグループの日本における拠点です。

- 1 運用の指図に関する権限の委託を受ける者、委託の内容、委託の有無等については、変更する場合があります。

● 「先進国3地域債券マザーファンド」における運用プロセス



● 「ピムコ ケイマン エマージング ローカル ポンド ファンド J(JPY)」における運用プロセス



❗ 上記の各運用プロセスは変更される場合があります。また、市場環境等によっては上記のような運用ができない場合があります。

📄 「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページ (<http://www.am.mufg.jp/corp/operation/fm.html>) でご覧いただけます。

3 毎月の分配をめざします。

- 毎月16日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定するものとします。
- 分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。また、分配金額は運用実績に応じて変動します。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ



分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

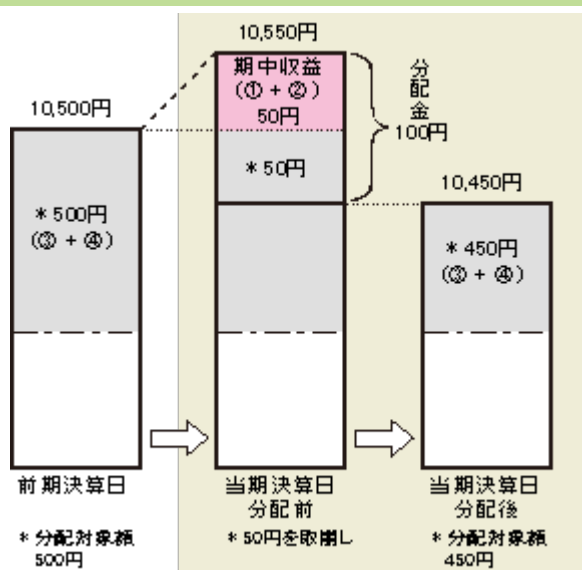
また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配対象額は、経費控除後の配当等収益および経費控除後の評価益を含む売買益ならびに分配準備積立金および収益調整金です。

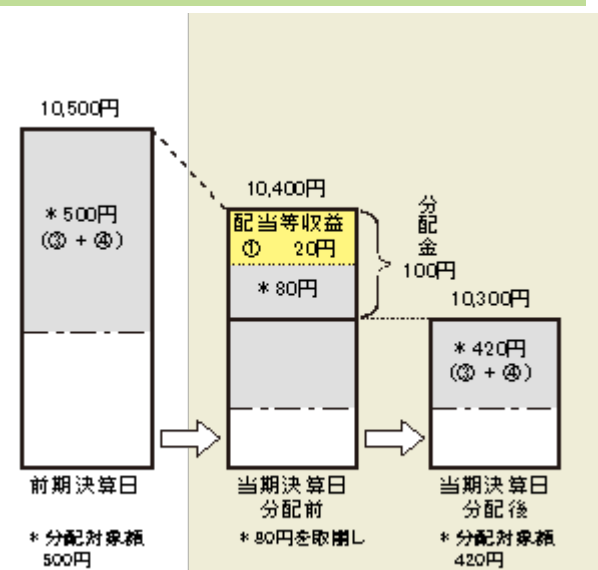
分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

（計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合）

（前期決算日から基準価額が上昇した場合）



（前期決算日から基準価額が下落した場合）



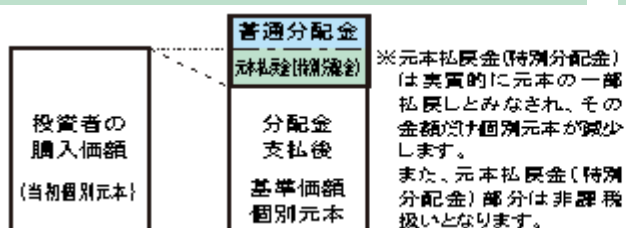
上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

分配準備積立金：当期の経費控除後の配当等収益および経費控除後の評価益を含む売買益のうち、当期分配金として支払わなかった残りの金額をいいます。信託財産に留保され、次期以降の分配金の支払いに充当できる分配対象額となります。

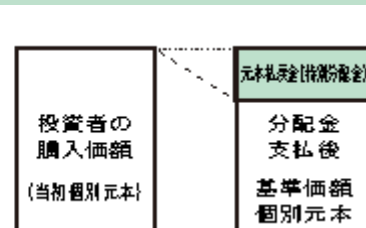
収益調整金：追加型投資信託で追加設定が行われることによって、既存の受益者への収益分配可能額が薄まらないようにするために設けられた勘定です。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりや小さかった場合も同様です。

（分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合）



（分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合）

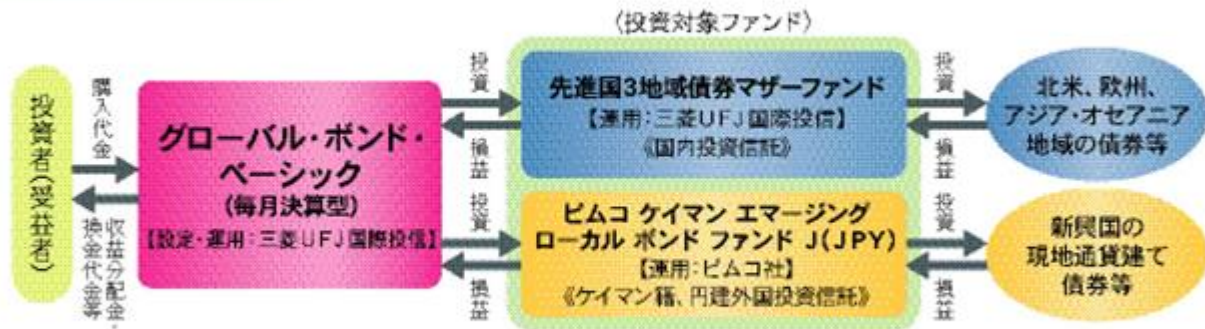


普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注)普通分配金に対する課税については、「4 手数料等及び税金 (5) 課税上の取扱い」をご参照ください。

ファンドの仕組み



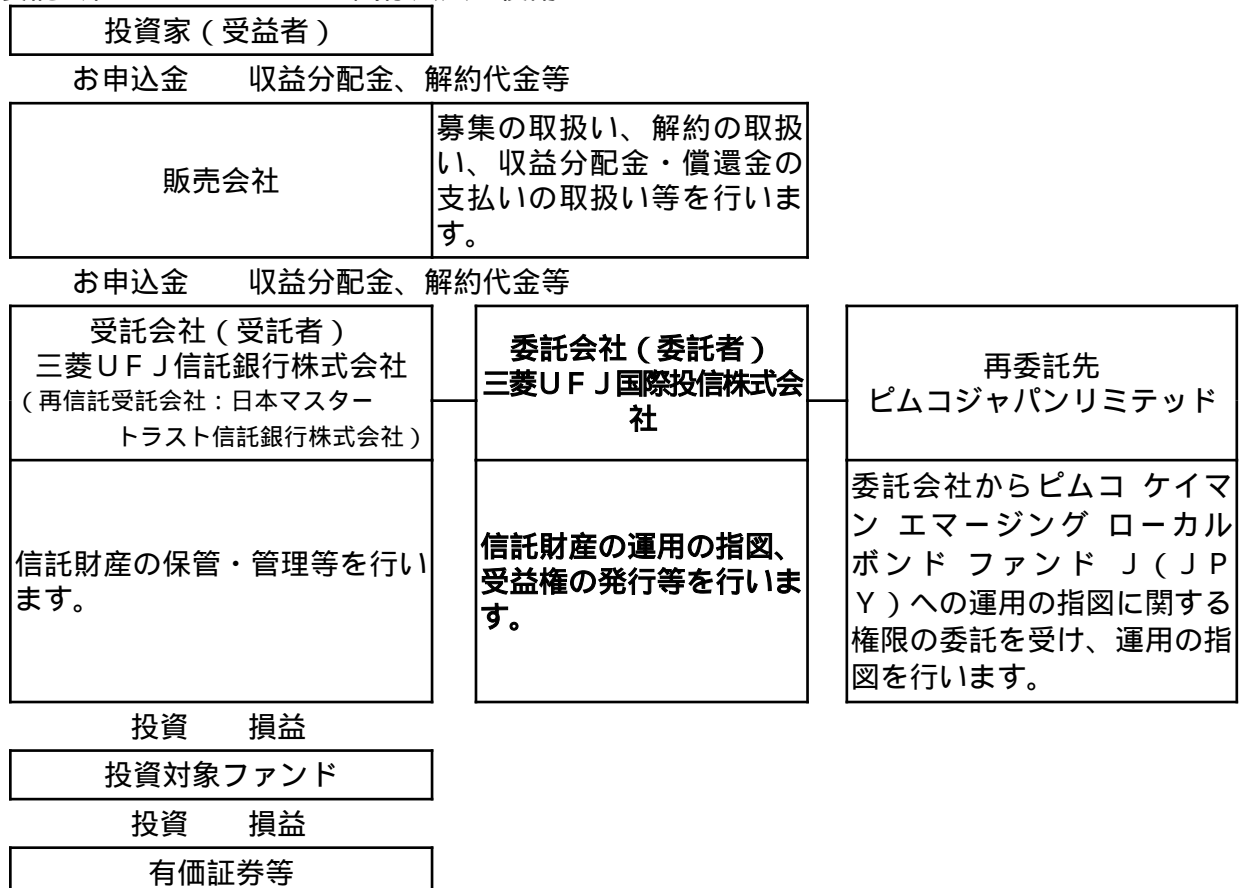
市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

（２）【ファンドの沿革】

平成20年3月14日 設定日、信託契約締結、運用開始

（３）【ファンドの仕組み】

委託会社およびファンドの関係法人の役割



委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「募集・販売の取扱い等に関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。
委託会社と再委託先との契約 「信託財産の運用指図権限委託契約」	運用指図権限委託の内容およびこれに係る事務の内容、再委託先が受ける報酬等が定められています。

委託会社の概況

・資本金

2,000百万円（平成27年7月末現在）

・沿革

- 平成9年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
平成16年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
平成17年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱UFJ投信株式会社に変更
平成27年7月 三菱UFJ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱UFJ国際投信株式会社に変更

・大株主の状況（平成27年7月末現在）

株主名	住所	所有株式数	所有比率
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	107,855株	51.0%
三菱UFJ証券ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	71,969株	34.0%
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	31,757株	15.0%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

投資信託証券を主要投資対象とします。

主として証券投資信託である先進国3地域債券マザーファンドおよび円建ての外国投資信託であるピムコ ケイマン エマージング ローカル ボンド ファンド J (JPY) の投資信託証券への投資を通じて、日本を除く先進国3地域（北米地域、欧州地域、アジア・オセアニア地域）の国債等および新興国の現地通貨建て国債等に投資を行います。

各投資信託証券への配分比率は、信託財産の純資産総額に対して以下の比率とすることを基本とし、適宜リバランスを行います。

先進国3地域債券マザーファンド：約75%程度

ピムコ ケイマン エマージング ローカル ボンド ファンド J (JPY)：約25%程度

実質的な組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

投資信託証券への投資は高位を維持することを基本とします。

円建ての外国投資信託ピムコ ケイマン エマージング ローカル ボンド ファンド J (JPY) の

投資信託証券への運用の指図に関する権限は、ピムコジャパンリミテッドに委託します。（注）

世界の国債等に投資するという当ファンドの基本的な運用目的の一部を忠実かつ適切に達成するために、先進国3地域債券マザーファンドを選定しました。また、当ファンドの運用目標を達成するため、投資対象ファンドの具体的な投資先を重視して、グローバル債券運用で長期の実績を有し、債券運用に強みを持つ会社であるピムコ社が運用を行うピムコ ケイマン エマージング ローカル ボンド ファンド J (JPY) を選定しました。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

(注)運用の指図に関する権限の委託を受ける者、委託の内容、委託の有無等については、変更する場合があります。

(2)【投資対象】

投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産(本邦通貨表示のものに限ります。)の種類は、次に掲げるものとします。

1.次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。)

イ.有価証券

ロ.約束手形

ハ.金銭債権

2.次に掲げる特定資産以外の資産

イ.為替手形

有価証券の指図範囲

この信託において投資の対象とする有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)は、別に定める投資信託証券(投資信託および外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。))ならびに投資証券および外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)をいいます。以下同じ。)のほか、次に掲げるものとします。なお、当該有価証券は本邦通貨表示のものに限ります。

1.国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券を除きます。)

2.コマーシャル・ペーパー

3.外国または外国の者の発行する証券または証書で、2.の証券の性質を有するもの

4.指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)

なお、1.の証券を以下「公社債」といい、公社債に係る運用の指図は短期社債等への投資ならびに買い現先取引(売戻条件付の買入れ)および債券貸借取引(現金担保付債券借入れ)に限り行うことができます。

金融商品の指図範囲

この信託において投資の対象とする金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)は、次に掲げるものとします。

1.預金

2.指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託を除きます。)


3.コール・ローン

4.手形割引市場において売買される手形

< 投資信託証券の概要 >

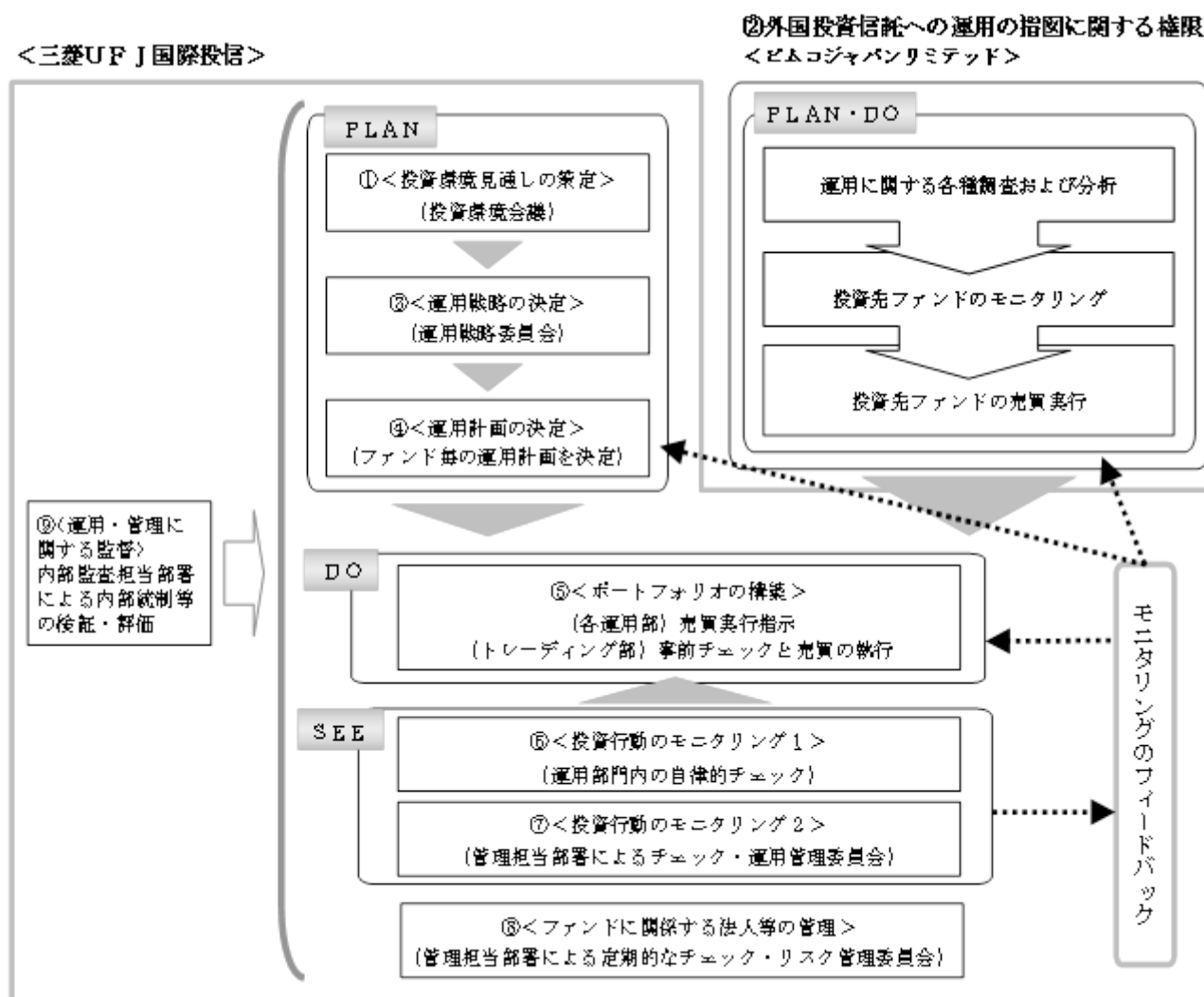
ファンド名	先進国3地域債券マザーファンド
形態	証券投資信託
主な投資対象	日本を除く先進国3地域（北米地域、欧州地域、アジア・オセアニア地域）の国債等
投資態度	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。 各地域（債券の発行通貨に応じて分類するものとします。）への投資比率は均等とすることを基本としますが、市況見通し等に応じて±10%の範囲内で変動させることがあります。 原則として為替ヘッジは行いません。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合に制限を設けません。 ・有価証券先物取引等を行うことができます。 ・スワップ取引は効率的な運用に資するため行うことができます。 ・金利先渡し取引および為替先渡し取引は効率的な運用に資するため行うことができます。 ・外国為替予約取引は効率的な運用に資するため行うことができます。
運用管理費用（信託報酬）	ありません。
購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
運用会社	三菱UFJ国際投信株式会社
設定日	2008年3月14日
決算日	原則として毎年1月16日（休業日の場合は翌営業日）
分配方針	信託財産から生じる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、分配を行いません。

ファンド名	ビムコ ケイマン エマージング ローカル ボンド ファンド J(JPY)
形態	ケイマン籍 円建外国投資信託(契約型)
主な投資対象	新興国の現地通貨建ての国債、政府保証債、政府機関債、国際機関債等のソブリン債（州政府債も含む）およびその派生商品等
投資態度	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)（この概要において以下「ベンチマーク」といいます。）を上回る投資成果をめざします。 原則として為替ヘッジは行いません。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・原則として、新興経済国において流通するソブリン債およびその派生商品の組み入れを高位に保ちます。 ・各通貨別の投資比率は、原則としてベンチマークに対して±10%以内を維持します。
運用管理費用（信託報酬）	ありません。
購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
運用会社	Pacific Investment Management Company LLC（PIMCO）
設定日	2008年3月14日
決算日	原則として毎年2月末日
分配方針	原則として、毎月経費控除後の利子収益および売買益より分配を行う方針です。ただし、適正な分配水準を維持するために必要と認められる場合は、分配原資をこれらに限定しません。 なお、分配原資が少額の場合は、分配を行わないことがあります。

 JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)は、JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドをもとに、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが計算したものです。当指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属しております。

 ベンチマークとは、ファンドの運用を行うにあたって運用成果の目標基準とする指標です。

(3) 【運用体制】



投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

運用の指図に関する権限の委託

当ファンドは、「ピムコ ケイマン エマージング ローカル ボンド ファンド J (JPY)」の投資信託証券への運用の指図に関する権限を、ピムコジャパンリミテッド(「再委託先」といいます。)に委託しています。再委託先は与えられた運用の指図に関する権限の範囲内で投資先ファンドの売買実行を行います。

運用戦略の決定

運用戦略委員会において、で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部門から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

投資行動のモニタリング1

委託会社の運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。再委託先の投資行動については、各運用部の担当ファンドマネジャーが日々再委託先の運用の適切性を確認しています。

投資行動のモニタリング2

委託会社では、運用部門から独立した管理担当部署が、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用

管理委員会等を通じて委託会社の運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。その内容は更に運用部門から再委託先に還元されます。

ファンドに関する法人等の管理

再委託先、受託会社等、ファンドの運営に関係する法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

運用・管理に関する監督

内部監査担当部署（10名程度）は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

さらに、委託会社は、三菱UFJ信託銀行からの投資環境および全資産に関する助言を活用して、質の高い運用サービスの提供に努めています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

（４）【分配方針】

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

分配対象額は、経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定するものとします。

ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

収益の分配にあてなかった利益については、信託約款に定める運用の基本方針に基づいて運用を行います。

（５）【投資制限】

< 信託約款に定められた投資制限 >

株式

株式への直接投資は行いません。

外貨建資産

外貨建資産への直接投資は行いません。

投資信託証券

投資信託証券への投資割合に制限を設けません。

信用取引

信用取引の指図は行いません。

公社債の借入れ

a．委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行うものとします。

b．a．の指図は、当該借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

c．信託財産の一部解約等の事由により、b．の借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借り入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。

資金の借入れ

a．委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性を図るため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

b．一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内であ

る場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。

- c. 収益分配金の再投資に係る借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

3【投資リスク】

(1) 投資リスク

当ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。このため、お申込みの際は、当ファンドのリスクを認識・検討し、慎重に投資のご判断を行っていただく必要があります。

市場リスク

(価格変動リスク)

一般に、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受け公社債の価格が下落した場合には基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

(為替変動リスク)

実質的な主要投資対象である海外の公社債は外貨建資産であり、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。そのため、為替相場が円高方向に進んだ場合には、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

信用リスク

信用リスクとは、有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となること等をいいます。当ファンドは、信用リスクを伴い、その影響を受けますので、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといい、当ファンドはそのリスクを伴います。例えば、組み入れている公社債の売却を十分な流動性の下で行えないときは、市場実勢から期待される価格で売却できない可能性があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

カントリーリスク

新興国への投資は、先進国への投資を行う場合に比べ、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響を受けることにより、市場・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込む可能性が高まることがあります。

留意事項

- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。

(2) 投資リスクに対する管理体制

「投資リスク」をファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うこと、運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行うこと、を基本の考え方として、投資リスクの管理体制を構築しています。

また、再委託先で投資リスクに対する管理体制を構築しているほか、当該再委託先のリスクの管理体制や管理状況の確認を委託会社で行うことにより、ファンドの投資リスクを適切に管理するよう努めています。

具体的な委託会社および再委託先における投資リスクに対する管理体制および委託会社での再委託先の確認体制は、以下の通りです。

〔委託会社の投資リスクに対する管理体制〕

市場リスク

（価格変動リスク・為替変動リスク）

市場リスクは、運用部門において、資産構成比率に関する事項や、その他のファンドのリスク特性に関する事項を主な対象項目として常時把握し、ファンドコンセプトに沿ったリスクの範囲でコントロールしています。

また、市場リスクは、運用部門から独立した管理担当部署によってリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行う体制をとっており、この結果は運用管理委員会等に報告されます。

信用リスク

信用リスクについては、運用部門においてリスクの把握、ファンド毎に定められたリスクの範囲での運用、を行っているほか、運用部門から独立した管理担当部署でモニタリングを行うなど、市場リスクと同様の管理体制をとっています。

信用リスクは、財務・格付基準に関する事項や、分散投資に関する事項などを主な対象項目として管理していますが、格付等の外形的基準にとどまらず、発行体情報の収集と詳細な分析を行うよう努めています。

流動性リスク

流動性リスクは、運用部門で市場の流動性の把握に努め、投資対象・売買数量等を適切に選択することによりコントロールしています。また、運用部門から独立した管理担当部署においても流動性についての情報収集や分析・管理を行い、この結果は運用管理委員会等に報告されます。

〔再委託先の投資リスクに対する管理体制〕

PIMCOグループでは自社開発したシステムを用い、日々のリスク管理指標やポジションをポートフォリオ・マネージャーのみならずアカウント・マネージャーやコンプライアンスがそれぞれ把握、管理しています。以下は、リスクならびにパフォーマンス管理体制および運営方法となっています。

ポートフォリオのリスク管理

ポートフォリオ・マネージャー、コンプライアンス担当者、アカウント・マネージャー、がそれぞれ独立した部門としてポートフォリオのリスクを管理します。

ポートフォリオ・マネージャーは取引実行に先立ち投資ガイドラインを確認します。

コンプライアンス担当者は記帳に先立ちガイドラインとの照合を行います。

アカウント・マネージャーは毎日の取引および口座内容を確認する他、運用成果についてもレビューを行います。ガイドラインが類似のアカウント間でパフォーマンスに差異が生じている場合は、原因追求につとめポートフォリオ・マネージャーに連絡、修正措置を図ります。

PIMCOグループにおけるリスク管理会議

PIMCOグループでは、ポートフォリオ・マネージャー、アカウント・マネージャー、ビジネスマネージャーの代表者が適時会議をもち、新規ポートフォリオのリスク管理および全口座の投資プロセスおよびリスクのレビューを行います。

ピムコジャパンリミテッドにおけるリスク管理

上記 および を踏まえ、ピムコジャパンリミテッドにおいては投資管理委員会が四半期毎に開催され、ピムコジャパンリミテッドの日本における代表者、運用部ヘッド、アカウント・マネージメント部各チームヘッド、コンプライアンス部担当者が参加し、各口座のパフォーマンスレビューおよびガイドライン遵守状況レビューを行います。

〔委託会社における再委託先に対する確認体制〕

委託会社と再委託先の間で、再委託先がファンド運用コンセプトを維持し、適切に投資リスク管理が図られるよう運用指図権限委託契約として委託内容を定めています。また、委託会社は再委託先に対し定期的に書面による調査等を実施し、投資リスクに対する管理体制の確認を行っています。

また、再委託先からの定期的なデ・タ還元を受け、市場、信用、流動性の各リスクの運営状況の確認を行っているほか、委託会社自身でもモニタリングし、投資リスクを管理しています。

(3) 代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

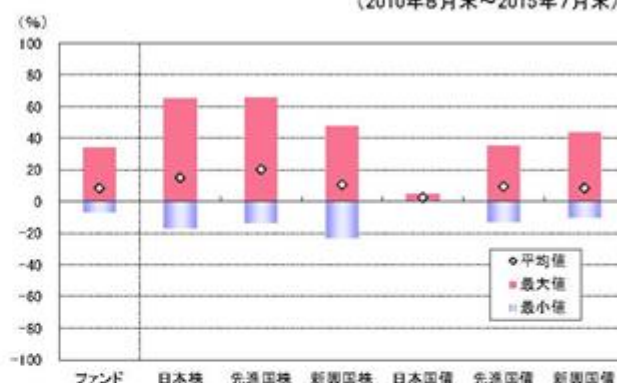
●ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移



- ・ファンドの年間騰落率とは、当該各月末の基準価額(分配金再投資)から当該各月末の1年前の基準価額(分配金再投資)を控除した額を当該各月末の1年前の基準価額(分配金再投資)で除して得た数に100を乗じて得た数をいいます。
- ・ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

●ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2010年8月末～2015年7月末)



- ・グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大・最小騰落率(%)

	ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	+8.2	+14.9	+20.1	+10.6	+2.4	+9.3	+8.5
最大値	+34.2	+65.0	+65.7	+47.4	+4.5	+34.9	+43.7
最小値	-6.7	-17.0	-13.6	-22.8	+0.4	-12.7	-10.1

(注) 全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

- ・2010年8月～2015年7月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

資産クラス	指数名	注記等
日本株	TOPIX(配当込み)	TOPIX(配当込み)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数(TOPIX)に、現金配当による権利落ちの修正を加えた株価指数です。TOPIX(配当込み)に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIX(配当込み)の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX(配当込み)の算出もしくは公表の停止またはTOPIX(配当込み)の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
先進国株	MSCIロクサイ・インデックス(配当込み)	MSCIロクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIロクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	NOMURA-BPIとは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI(国債)はそのサブインデックスです。わが国の国債で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI(国債)は野村證券株式会社の知的財産であり、運用成果等に関し、野村證券株式会社は一切関係ありません。
先進国債	シティ世界国債インデックス(除く日本)	シティ世界国債インデックス(除く日本)は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

申込価額（発行価格）×2.16%（税抜2%）を上限として販売会社が定める手数料率

申込手数料は販売会社にご確認ください。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034（受付時間：毎営業日の9:00～17:00）

申込みには分配金受取りコース（一般コース）と分配金再投資コース（累積投資コース）があり、分配金再投資コース（累積投資コース）の場合、再投資される収益分配金については、申込手数料はかかりません。

消費税および地方消費税に相当する金額（「消費税等相当額」といいます。）を含みます。なお、消費税率に応じて変更となることがあります。

(2)【換金（解約）手数料】

解約手数料はかかりません。

換金の詳細については販売会社にご確認ください。

(3)【信託報酬等】

委託会社および受託会社の信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、以下により計算されます。

信託財産の純資産総額 × 年1.296%（税抜年1.2%）

委託会社は、信託報酬から、販売会社に対し、販売会社の行う業務に対する報酬を支払います。したがって、実質的な信託報酬の配分は、次の通りとなります。

委託会社	販売会社	受託会社
年0.594% （税抜年0.55%）	年0.648% （税抜年0.6%）	年0.054% （税抜年0.05%）

信託報酬は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。

再委託先が受ける報酬は、委託会社が受ける報酬から、原則として毎年3、6、9、12月の15日（該当日が休業日のときは、該当日の翌営業日とします。）および信託終了のときから15日以内に支払われ、その報酬額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、ピムコ ケイマン エマージング ローカル ボンド ファンド J（JPY）の投資信託証券の時価総額に年0.648%以内（税抜年0.6%以内）の率を乗じて得た金額とします。

消費税等相当額を含みます。なお、消費税率に応じて変更となることがあります。

ファンドが投資対象とする投資信託証券では信託報酬はかかりませんので、受益者が負担する実質的な信託報酬は上記と同じです。

(4)【その他の手数料等】

信託財産に係る監査報酬および当該監査報酬に係る消費税等相当額は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立て替えた立替金の利息、借入金の利息および借入れに係る品借料は、受益者の負担として信託財産から支払われます。

上記の信託事務の処理に要する諸費用には、有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等、外国での資産の保管等に要する費用等が含まれます。

(*)「その他の手数料等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

ご投資家のみなさまにご負担いただく手数料等の合計額については、お申込金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

費用または費用を対価とする役務の内容について

費用名	直接・間接	説明
申込手数料	直接	商品および投資環境の説明・情報提供、購入に関する事務手続等の対価
換金（解約）手数料	直接	商品の換金に関する事務手続等の対価
信託財産留保額	直接	信託期間の途中で換金する場合に、換金に必要な費用を賄うため換金代金から控除され、信託財産中に留保される額
信託報酬	間接	（委託会社（再委託先への報酬を含む場合があります。）） ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価 （販売会社） 分配金・償還金・換金代金支払等の事務手続き、交付運用報告書等の送付、購入後の説明・情報提供等の対価 （受託会社） 投資信託財産の保管・管理、運用指図の実行等の対価
監査報酬	間接	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
売買委託手数料	間接	有価証券等を売買する際に発生する費用
保管費用 （カストディフィー）	間接	外国での資産の保管等に要する費用

上記は一般的な用語について説明したものです。

受益者が直接的に負担する費用か、間接的に負担する費用かの区別です。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

１．収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除は適用されません。）・申告分離課税を選択することもできます。

２．解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得とみなされて課税されます。

20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失（譲渡損）については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得・

譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、当ファンドは、益金不算入制度は適用されません。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

個別元本について

受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（税込）は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。

受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

上記は平成27年7月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

平成27年7月31日現在
(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン諸島	699,208,628	24.26
親投資信託受益証券	日本	2,177,249,307	75.54
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		5,759,053	0.20
純資産総額		2,882,216,988	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

平成27年7月31日現在

国/地域	銘柄	種類	業種	口数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	先進国3地域債券マザー ファンド	親投資信託 受益証券		1,454,894,292	1.4848	2,160,227,045		75.54
					1.4965	2,177,249,307		
ケイマン 諸島	ピムコ ケイマン エマージ ング ローカル ボンド ファ ンド J (JPY)	投資信託 受益証券		91,220.9561	7,884.00	719,186,017		24.26
					7,665.00	699,208,628		

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成27年7月31日現在

種類 / 業種別	投資比率(%)
投資信託受益証券	24.26
親投資信託受益証券	75.54
合計	99.80

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成27年7月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額	基準価額 (1万口当たりの純資産価額)
第1計算期間末日 (平成20年6月16日)	6,199,777,301 (分配付) 6,163,495,065 (分配落)	10,253 (分配付) 10,193 (分配落)
第2計算期間末日 (平成20年7月16日)	8,950,365,480 (分配付) 8,898,249,278 (分配落)	10,304 (分配付) 10,244 (分配落)
第3計算期間末日 (平成20年8月18日)	15,373,591,303 (分配付) 15,285,085,944 (分配落)	10,422 (分配付) 10,362 (分配落)
第4計算期間末日 (平成20年9月16日)	20,923,072,758 (分配付) 20,792,534,352 (分配落)	9,617 (分配付) 9,557 (分配落)
第5計算期間末日 (平成20年10月16日)	21,200,855,421 (分配付) 21,051,322,683 (分配落)	8,507 (分配付) 8,447 (分配落)
第6計算期間末日 (平成20年11月17日)	20,619,146,432 (分配付) 20,462,556,929 (分配落)	7,901 (分配付) 7,841 (分配落)
第7計算期間末日 (平成20年12月16日)	21,026,570,515 (分配付) 20,866,752,639 (分配落)	7,894 (分配付) 7,834 (分配落)

第8計算期間末日 (平成21年 1月16日)	21,007,529,523 (分配付) 20,845,540,875 (分配落)	7,781 (分配付) 7,721 (分配落)
第9計算期間末日 (平成21年 2月16日)	21,244,770,135 (分配付) 21,133,689,617 (分配落)	7,650 (分配付) 7,610 (分配落)
第10計算期間末日 (平成21年 3月16日)	22,401,814,153 (分配付) 22,291,468,923 (分配落)	8,121 (分配付) 8,081 (分配落)
第11計算期間末日 (平成21年 4月16日)	23,350,133,617 (分配付) 23,241,582,073 (分配落)	8,604 (分配付) 8,564 (分配落)
第12計算期間末日 (平成21年 5月18日)	22,577,688,263 (分配付) 22,468,707,446 (分配落)	8,287 (分配付) 8,247 (分配落)
第13計算期間末日 (平成21年 6月16日)	22,969,846,074 (分配付) 22,862,338,758 (分配落)	8,546 (分配付) 8,506 (分配落)
第14計算期間末日 (平成21年 7月16日)	22,402,109,709 (分配付) 22,295,451,292 (分配落)	8,401 (分配付) 8,361 (分配落)
第15計算期間末日 (平成21年 8月17日)	22,739,072,558 (分配付) 22,632,942,065 (分配落)	8,570 (分配付) 8,530 (分配落)
第16計算期間末日 (平成21年 9月16日)	22,036,078,057 (分配付) 21,931,838,070 (分配落)	8,456 (分配付) 8,416 (分配落)
第17計算期間末日 (平成21年10月16日)	21,921,900,190 (分配付) 21,820,076,536 (分配落)	8,612 (分配付) 8,572 (分配落)
第18計算期間末日 (平成21年11月16日)	21,189,156,324 (分配付) 21,089,204,175 (分配落)	8,480 (分配付) 8,440 (分配落)
第19計算期間末日 (平成21年12月16日)	20,324,898,408 (分配付) 20,227,543,511 (分配落)	8,351 (分配付) 8,311 (分配落)
第20計算期間末日 (平成22年 1月18日)	20,281,800,520 (分配付) 20,186,129,119 (分配落)	8,480 (分配付) 8,440 (分配落)
第21計算期間末日 (平成22年 2月16日)	19,080,189,545 (分配付) 18,986,921,194 (分配落)	8,183 (分配付) 8,143 (分配落)
第22計算期間末日 (平成22年 3月16日)	18,918,584,452 (分配付) 18,827,415,686 (分配落)	8,300 (分配付) 8,260 (分配落)
第23計算期間末日 (平成22年 4月16日)	18,921,008,200 (分配付) 18,833,107,633 (分配落)	8,610 (分配付) 8,570 (分配落)
第24計算期間末日 (平成22年 5月17日)	17,657,117,834 (分配付) 17,603,620,792 (分配落)	8,251 (分配付) 8,226 (分配落)
第25計算期間末日 (平成22年 6月16日)	16,415,332,992 (分配付) 16,365,102,933 (分配落)	8,170 (分配付) 8,145 (分配落)
第26計算期間末日 (平成22年 7月16日)	15,392,736,187 (分配付) 15,344,838,339 (分配落)	8,034 (分配付) 8,009 (分配落)
第27計算期間末日 (平成22年 8月16日)	14,630,054,094 (分配付) 14,584,292,574 (分配落)	7,993 (分配付) 7,968 (分配落)
第28計算期間末日 (平成22年 9月16日)	13,931,234,404 (分配付) 13,888,326,047 (分配落)	8,117 (分配付) 8,092 (分配落)
第29計算期間末日 (平成22年10月18日)	13,198,630,234 (分配付) 13,157,555,663 (分配落)	8,033 (分配付) 8,008 (分配落)
第30計算期間末日 (平成22年11月16日)	12,605,013,138 (分配付) 12,565,632,917 (分配落)	8,002 (分配付) 7,977 (分配落)
第31計算期間末日 (平成22年12月16日)	11,836,464,515 (分配付) 11,798,891,318 (分配落)	7,876 (分配付) 7,851 (分配落)
第32計算期間末日 (平成23年 1月17日)	11,430,831,643 (分配付) 11,394,346,961 (分配落)	7,833 (分配付) 7,808 (分配落)
第33計算期間末日 (平成23年 2月16日)	10,878,865,725 (分配付) 10,844,143,058 (分配落)	7,833 (分配付) 7,808 (分配落)
第34計算期間末日 (平成23年 3月16日)	10,242,644,629 (分配付) 10,209,391,374 (分配落)	7,700 (分配付) 7,675 (分配落)
第35計算期間末日 (平成23年 4月18日)	10,385,483,199 (分配付) 10,353,376,344 (分配落)	8,087 (分配付) 8,062 (分配落)
第36計算期間末日 (平成23年 5月16日)	9,766,632,939 (分配付) 9,735,521,567 (分配落)	7,848 (分配付) 7,823 (分配落)
第37計算期間末日 (平成23年 6月16日)	9,523,153,039 (分配付) 9,493,046,213 (分配落)	7,908 (分配付) 7,883 (分配落)

第38計算期間末日 （平成23年 7月19日）	9,025,012,288（分配付） 8,995,971,892（分配落）	7,769（分配付） 7,744（分配落）
第39計算期間末日 （平成23年 8月16日）	8,565,552,568（分配付） 8,537,651,020（分配落）	7,675（分配付） 7,650（分配落）
第40計算期間末日 （平成23年 9月16日）	8,171,638,592（分配付） 8,144,590,971（分配落）	7,553（分配付） 7,528（分配落）
第41計算期間末日 （平成23年10月17日）	7,866,635,209（分配付） 7,840,311,396（分配落）	7,471（分配付） 7,446（分配落）
第42計算期間末日 （平成23年11月16日）	7,495,605,819（分配付） 7,470,099,203（分配落）	7,347（分配付） 7,322（分配落）
第43計算期間末日 （平成23年12月16日）	7,276,844,981（分配付） 7,251,977,590（分配落）	7,316（分配付） 7,291（分配落）
第44計算期間末日 （平成24年 1月16日）	7,046,221,717（分配付） 7,021,927,116（分配落）	7,251（分配付） 7,226（分配落）
第45計算期間末日 （平成24年 2月16日）	7,111,417,337（分配付） 7,088,062,944（分配落）	7,613（分配付） 7,588（分配落）
第46計算期間末日 （平成24年 3月16日）	7,211,998,762（分配付） 7,189,398,606（分配落）	7,978（分配付） 7,953（分配落）
第47計算期間末日 （平成24年 4月16日）	6,826,771,280（分配付） 6,804,731,486（分配落）	7,744（分配付） 7,719（分配落）
第48計算期間末日 （平成24年 5月16日）	6,605,830,184（分配付） 6,584,039,873（分配落）	7,579（分配付） 7,554（分配落）
第49計算期間末日 （平成24年 6月18日）	6,427,167,513（分配付） 6,405,764,517（分配落）	7,507（分配付） 7,482（分配落）
第50計算期間末日 （平成24年 7月17日）	6,343,427,013（分配付） 6,326,603,973（分配落）	7,541（分配付） 7,521（分配落）
第51計算期間末日 （平成24年 8月16日）	6,099,444,337（分配付） 6,083,229,129（分配落）	7,523（分配付） 7,503（分配落）
第52計算期間末日 （平成24年 9月18日）	6,061,319,047（分配付） 6,045,446,689（分配落）	7,638（分配付） 7,618（分配落）
第53計算期間末日 （平成24年10月16日）	5,900,182,543（分配付） 5,884,765,764（分配落）	7,654（分配付） 7,634（分配落）
第54計算期間末日 （平成24年11月16日）	5,876,521,242（分配付） 5,861,546,409（分配落）	7,849（分配付） 7,829（分配落）
第55計算期間末日 （平成24年12月17日）	5,915,203,991（分配付） 5,900,811,316（分配落）	8,220（分配付） 8,200（分配落）
第56計算期間末日 （平成25年 1月16日）	6,079,132,310（分配付） 6,065,167,921（分配落）	8,707（分配付） 8,687（分配落）
第57計算期間末日 （平成25年 2月18日）	6,036,276,315（分配付） 6,023,037,620（分配落）	9,119（分配付） 9,099（分配落）
第58計算期間末日 （平成25年 3月18日）	5,828,764,889（分配付） 5,815,993,971（分配落）	9,128（分配付） 9,108（分配落）
第59計算期間末日 （平成25年 4月16日）	5,829,415,182（分配付） 5,817,136,830（分配落）	9,495（分配付） 9,475（分配落）
第60計算期間末日 （平成25年 5月16日）	5,804,030,779（分配付） 5,792,265,651（分配落）	9,866（分配付） 9,846（分配落）
第61計算期間末日 （平成25年 6月17日）	5,036,008,447（分配付） 5,024,734,273（分配落）	8,934（分配付） 8,914（分配落）
第62計算期間末日 （平成25年 7月16日）	5,039,501,288（分配付） 5,028,407,403（分配落）	9,085（分配付） 9,065（分配落）
第63計算期間末日 （平成25年 8月16日）	4,779,909,486（分配付） 4,769,084,296（分配落）	8,831（分配付） 8,811（分配落）
第64計算期間末日 （平成25年 9月17日）	4,705,224,507（分配付） 4,694,718,305（分配落）	8,957（分配付） 8,937（分配落）
第65計算期間末日 （平成25年10月16日）	4,663,209,357（分配付） 4,652,917,310（分配落）	9,062（分配付） 9,042（分配落）
第66計算期間末日 （平成25年11月18日）	4,580,376,892（分配付） 4,570,390,683（分配落）	9,173（分配付） 9,153（分配落）
第67計算期間末日 （平成25年12月16日）	4,523,816,071（分配付） 4,514,150,438（分配落）	9,361（分配付） 9,341（分配落）

第68計算期間末日 (平成26年 1月16日)	4,279,670,130 (分配付) 4,270,585,957 (分配落)	9,422 (分配付) 9,402 (分配落)
第69計算期間末日 (平成26年 2月17日)	4,096,483,416 (分配付) 4,087,589,582 (分配落)	9,212 (分配付) 9,192 (分配落)
第70計算期間末日 (平成26年 3月17日)	4,060,093,001 (分配付) 4,051,341,608 (分配落)	9,279 (分配付) 9,259 (分配落)
第71計算期間末日 (平成26年 4月16日)	4,050,033,507 (分配付) 4,041,492,405 (分配落)	9,484 (分配付) 9,464 (分配落)
第72計算期間末日 (平成26年 5月16日)	4,004,654,534 (分配付) 3,996,251,144 (分配落)	9,531 (分配付) 9,511 (分配落)
第73計算期間末日 (平成26年 6月16日)	3,938,346,454 (分配付) 3,930,112,909 (分配落)	9,567 (分配付) 9,547 (分配落)
第74計算期間末日 (平成26年 7月16日)	3,857,760,542 (分配付) 3,849,710,491 (分配落)	9,584 (分配付) 9,564 (分配落)
第75計算期間末日 (平成26年 8月18日)	3,843,430,360 (分配付) 3,835,467,128 (分配落)	9,653 (分配付) 9,633 (分配落)
第76計算期間末日 (平成26年 9月16日)	3,674,974,540 (分配付) 3,667,485,655 (分配落)	9,814 (分配付) 9,794 (分配落)
第77計算期間末日 (平成26年10月16日)	3,540,392,235 (分配付) 3,533,116,870 (分配落)	9,733 (分配付) 9,713 (分配落)
第78計算期間末日 (平成26年11月17日)	3,753,863,086 (分配付) 3,746,701,764 (分配落)	10,484 (分配付) 10,464 (分配落)
第79計算期間末日 (平成26年12月16日)	3,653,917,955 (分配付) 3,646,924,635 (分配落)	10,450 (分配付) 10,430 (分配落)
第80計算期間末日 (平成27年 1月16日)	3,528,302,444 (分配付) 3,521,479,806 (分配落)	10,343 (分配付) 10,323 (分配落)
第81計算期間末日 (平成27年 2月16日)	3,492,795,540 (分配付) 3,486,030,713 (分配落)	10,326 (分配付) 10,306 (分配落)
第82計算期間末日 (平成27年 3月16日)	3,332,626,226 (分配付) 3,326,081,205 (分配落)	10,184 (分配付) 10,164 (分配落)
第83計算期間末日 (平成27年 4月16日)	3,241,476,332 (分配付) 3,235,156,342 (分配落)	10,258 (分配付) 10,238 (分配落)
第84計算期間末日 (平成27年 5月18日)	3,218,729,063 (分配付) 3,212,485,261 (分配落)	10,310 (分配付) 10,290 (分配落)
第85計算期間末日 (平成27年 6月16日)	3,133,629,444 (分配付) 3,127,512,606 (分配落)	10,246 (分配付) 10,226 (分配落)
第86計算期間末日 (平成27年 7月16日)	2,952,456,539 (分配付) 2,946,622,358 (分配落)	10,121 (分配付) 10,101 (分配落)
平成26年 7月末日	3,869,002,127	9,637
8月末日	3,862,635,094	9,761
9月末日	3,602,636,032	9,858
10月末日	3,602,372,357	9,935
11月末日	3,764,439,470	10,678
12月末日	3,643,283,358	10,614
平成27年 1月末日	3,532,813,553	10,378
2月末日	3,461,007,088	10,376
3月末日	3,319,165,880	10,258
4月末日	3,246,914,780	10,322
5月末日	3,220,070,847	10,374
6月末日	3,020,792,825	10,129
7月末日	2,882,216,988	10,086

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	60円
第2計算期間	60円
第3計算期間	60円
第4計算期間	60円
第5計算期間	60円
第6計算期間	60円
第7計算期間	60円
第8計算期間	60円
第9計算期間	40円
第10計算期間	40円
第11計算期間	40円
第12計算期間	40円
第13計算期間	40円
第14計算期間	40円
第15計算期間	40円
第16計算期間	40円
第17計算期間	40円
第18計算期間	40円
第19計算期間	40円
第20計算期間	40円
第21計算期間	40円
第22計算期間	40円
第23計算期間	40円
第24計算期間	25円
第25計算期間	25円
第26計算期間	25円
第27計算期間	25円
第28計算期間	25円
第29計算期間	25円
第30計算期間	25円
第31計算期間	25円
第32計算期間	25円
第33計算期間	25円
第34計算期間	25円
第35計算期間	25円
第36計算期間	25円
第37計算期間	25円
第38計算期間	25円
第39計算期間	25円
第40計算期間	25円
第41計算期間	25円
第42計算期間	25円
第43計算期間	25円
第44計算期間	25円
第45計算期間	25円
第46計算期間	25円
第47計算期間	25円
第48計算期間	25円
第49計算期間	25円
第50計算期間	20円
第51計算期間	20円
第52計算期間	20円
第53計算期間	20円
第54計算期間	20円
第55計算期間	20円
第56計算期間	20円
第57計算期間	20円

第58計算期間	20円
第59計算期間	20円
第60計算期間	20円
第61計算期間	20円
第62計算期間	20円
第63計算期間	20円
第64計算期間	20円
第65計算期間	20円
第66計算期間	20円
第67計算期間	20円
第68計算期間	20円
第69計算期間	20円
第70計算期間	20円
第71計算期間	20円
第72計算期間	20円
第73計算期間	20円
第74計算期間	20円
第75計算期間	20円
第76計算期間	20円
第77計算期間	20円
第78計算期間	20円
第79計算期間	20円
第80計算期間	20円
第81計算期間	20円
第82計算期間	20円
第83計算期間	20円
第84計算期間	20円
第85計算期間	20円
第86計算期間	20円

【収益率の推移】

	収益率（％）
第1計算期間	2.53
第2計算期間	1.08
第3計算期間	1.73
第4計算期間	7.18
第5計算期間	10.98
第6計算期間	6.46
第7計算期間	0.67
第8計算期間	0.67
第9計算期間	0.91
第10計算期間	6.71
第11計算期間	6.47
第12計算期間	3.23
第13計算期間	3.62
第14計算期間	1.23
第15計算期間	2.49
第16計算期間	0.86
第17計算期間	2.32
第18計算期間	1.07
第19計算期間	1.05
第20計算期間	2.03
第21計算期間	3.04
第22計算期間	1.92
第23計算期間	4.23
第24計算期間	3.72
第25計算期間	0.68
第26計算期間	1.36
第27計算期間	0.19

第28計算期間	1.86
第29計算期間	0.72
第30計算期間	0.07
第31計算期間	1.26
第32計算期間	0.22
第33計算期間	0.32
第34計算期間	1.38
第35計算期間	5.36
第36計算期間	2.65
第37計算期間	1.08
第38計算期間	1.44
第39計算期間	0.89
第40計算期間	1.26
第41計算期間	0.75
第42計算期間	1.32
第43計算期間	0.08
第44計算期間	0.54
第45計算期間	5.35
第46計算期間	5.13
第47計算期間	2.62
第48計算期間	1.81
第49計算期間	0.62
第50計算期間	0.78
第51計算期間	0.02
第52計算期間	1.79
第53計算期間	0.47
第54計算期間	2.81
第55計算期間	4.99
第56計算期間	6.18
第57計算期間	4.97
第58計算期間	0.31
第59計算期間	4.24
第60計算期間	4.12
第61計算期間	9.26
第62計算期間	1.91
第63計算期間	2.58
第64計算期間	1.65
第65計算期間	1.39
第66計算期間	1.44
第67計算期間	2.27
第68計算期間	0.86
第69計算期間	2.02
第70計算期間	0.94
第71計算期間	2.43
第72計算期間	0.70
第73計算期間	0.58
第74計算期間	0.38
第75計算期間	0.93
第76計算期間	1.87
第77計算期間	0.62
第78計算期間	7.93
第79計算期間	0.13
第80計算期間	0.83
第81計算期間	0.02
第82計算期間	1.18
第83計算期間	0.92
第84計算期間	0.70
第85計算期間	0.42
第86計算期間	1.02

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	6,099,891,119	52,851,622	6,047,039,497
第2計算期間	2,644,548,603	5,554,298	8,686,033,802
第3計算期間	6,069,572,158	4,712,688	14,750,893,272
第4計算期間	7,436,048,827	430,540,944	21,756,401,155
第5計算期間	3,583,735,225	418,013,307	24,922,123,073
第6計算期間	1,522,380,864	346,253,364	26,098,250,573
第7計算期間	1,059,031,908	520,969,810	26,636,312,671
第8計算期間	675,444,425	313,648,936	26,998,108,160
第9計算期間	1,013,854,897	241,833,542	27,770,129,515
第10計算期間	330,975,630	514,797,628	27,586,307,517
第11計算期間	262,568,330	710,989,811	27,137,886,036
第12計算期間	560,734,654	453,416,310	27,245,204,380
第13計算期間	545,054,116	913,429,453	26,876,829,043
第14計算期間	389,994,349	602,218,960	26,664,604,432
第15計算期間	313,573,651	445,554,668	26,532,623,415
第16計算期間	283,651,860	756,278,495	26,059,996,780
第17計算期間	255,795,324	859,878,371	25,455,913,733
第18計算期間	232,650,684	700,526,970	24,988,037,447
第19計算期間	150,412,346	799,725,378	24,338,724,415
第20計算期間	137,895,264	558,769,361	23,917,850,318
第21計算期間	110,792,039	711,554,388	23,317,087,969
第22計算期間	121,498,586	646,394,875	22,792,191,680
第23計算期間	196,212,241	1,013,262,162	21,975,141,759
第24計算期間	179,153,262	755,478,173	21,398,816,848
第25計算期間	116,509,425	1,423,302,284	20,092,023,989
第26計算期間	57,754,118	990,638,798	19,159,139,309
第27計算期間	24,484,902	879,016,051	18,304,608,160
第28計算期間	30,255,941	1,171,521,036	17,163,343,065
第29計算期間	28,537,706	762,052,034	16,429,828,737
第30計算期間	147,423,827	825,163,906	15,752,088,658
第31計算期間	37,773,477	760,583,247	15,029,278,888
第32計算期間	21,029,111	456,434,852	14,593,873,147
第33計算期間	24,915,763	729,721,822	13,889,067,088
第34計算期間	19,103,917	606,868,996	13,301,302,009
第35計算期間	21,723,281	480,283,071	12,842,742,219
第36計算期間	17,578,492	415,771,747	12,444,548,964
第37計算期間	65,646,162	467,464,644	12,042,730,482
第38計算期間	18,729,748	445,301,555	11,616,158,675
第39計算期間	14,804,073	470,343,244	11,160,619,504
第40計算期間	20,819,037	362,389,875	10,819,048,666
第41計算期間	17,869,949	307,393,033	10,529,525,582
第42計算期間	14,150,717	341,029,600	10,202,646,699
第43計算期間	14,920,586	270,610,847	9,946,956,438
第44計算期間	12,633,077	241,748,907	9,717,840,608
第45計算期間	21,246,844	397,329,860	9,341,757,592
第46計算期間	14,384,976	316,079,825	9,040,062,743
第47計算期間	12,963,126	237,108,065	8,815,917,804
第48計算期間	13,327,884	113,121,148	8,716,124,540
第49計算期間	13,154,024	168,079,787	8,561,198,777
第50計算期間	16,939,532	166,618,256	8,411,520,053
第51計算期間	10,913,490	314,829,455	8,107,604,088
第52計算期間	29,056,323	200,480,956	7,936,179,455
第53計算期間	8,548,307	236,338,087	7,708,389,675

第54計算期間	9,307,220	230,280,029	7,487,416,866
第55計算期間	9,541,980	300,621,125	7,196,337,721
第56計算期間	7,749,279	221,892,042	6,982,194,958
第57計算期間	10,256,769	373,103,890	6,619,347,837
第58計算期間	7,001,355	240,890,182	6,385,459,010
第59計算期間	5,853,910	252,136,853	6,139,176,067
第60計算期間	13,195,448	269,807,450	5,882,564,065
第61計算期間	8,002,239	253,479,076	5,637,087,228
第62計算期間	7,118,533	97,262,929	5,546,942,832
第63計算期間	7,326,920	141,674,524	5,412,595,228
第64計算期間	5,346,980	164,840,761	5,253,101,447
第65計算期間	5,575,434	112,653,376	5,146,023,505
第66計算期間	5,833,381	158,752,197	4,993,104,689
第67計算期間	7,972,911	168,260,862	4,832,816,738
第68計算期間	5,300,967	296,030,868	4,542,086,837
第69計算期間	4,906,142	100,075,912	4,446,917,067
第70計算期間	4,947,861	76,168,103	4,375,696,825
第71計算期間	5,223,629	110,369,234	4,270,551,220
第72計算期間	3,970,067	72,825,939	4,201,695,348
第73計算期間	3,658,283	88,580,728	4,116,772,903
第74計算期間	4,375,074	96,122,267	4,025,025,710
第75計算期間	5,011,318	48,420,959	3,981,616,069
第76計算期間	4,389,036	241,562,505	3,744,442,600
第77計算期間	3,995,071	110,755,138	3,637,682,533
第78計算期間	13,664,200	70,685,275	3,580,661,458
第79計算期間	2,819,180	86,820,479	3,496,660,159
第80計算期間	3,651,632	88,992,788	3,411,319,003
第81計算期間	4,391,300	33,296,386	3,382,413,917
第82計算期間	3,638,008	113,540,961	3,272,510,964
第83計算期間	8,662,229	121,178,082	3,159,995,111
第84計算期間	3,037,653	41,131,708	3,121,901,056
第85計算期間	3,290,387	66,772,379	3,058,419,064
第86計算期間	3,233,084	144,561,462	2,917,090,686

< 参考 >

「先進国3地域債券マザーファンド」

(1) 投資状況

平成27年7月31日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
国債証券	アメリカ	763,648,861	35.07
	オーストラリア	466,180,693	21.41
	イタリア	216,809,718	9.96
	スペイン	139,541,701	6.41
	イギリス	118,950,511	5.46
	シンガポール	106,981,892	4.91
	ドイツ	99,857,700	4.59
	フランス	83,770,035	3.85
	カナダ	36,169,334	1.66
	オランダ	35,655,552	1.64
	アイルランド	32,388,592	1.49
	ベルギー	22,598,574	1.04
	スウェーデン	5,617,376	0.26
	ノルウェー	3,797,351	0.17
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		45,232,622	2.08
純資産総額		2,177,200,512	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

平成27年7月31日現在

国/ 地域	銘柄	種類	業種	券面総額	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
					アメリカ	3 T-NOTE 160930	国債証券	
アメリカ	2.125 T-NOTE 210815	国債証券		1,000,000.00	12,837.42 12,576.4931	128,374,229 125,764,930	2.125000 2021/08/15	5.78
アメリカ	1.375 T-NOTE 200430	国債証券		900,000.00	12,327.44 12,280.9290	110,946,996 110,528,361	1.375000 2020/04/30	5.08
アメリカ	1.25 T-NOTE 181130	国債証券		800,000.00	12,466.25 12,422.4121	99,730,000 99,379,296	1.250000 2018/11/30	4.56
オーストラリア	5.5 AUST GOVT 180121	国債証券		1,000,000.00	9,860.56 9,839.7023	98,605,607 98,397,023	5.500000 2018/01/21	4.52
スペイン	5.4 SPAIN GOVT 230131	国債証券		550,000.00	17,265.49 17,216.4937	94,960,247 94,690,715	5.400000 2023/01/31	4.35
オーストラリア	3.25 AUST GOVT 290421	国債証券		1,000,000.00	9,399.42 9,143.8175	93,994,283 91,438,175	3.250000 2029/04/21	4.20
オーストラリア	4.5 AUST GOVT 200415	国債証券		900,000.00	10,038.43 10,018.2040	90,345,871 90,163,836	4.500000 2020/04/15	4.14
アメリカ	2.5 T-NOTE 230815	国債証券		700,000.00	13,207.35 12,738.3265	92,451,468 89,168,285	2.500000 2023/08/15	4.10
イタリア	5.5 ITALY GOVT 221101	国債証券		500,000.00	17,430.24 17,322.3787	87,151,228 86,611,893	5.500000 2022/11/01	3.98
フランス	4.25 O.A.T 231025	国債証券		470,000.00	17,342.58 17,492.0662	81,510,137 82,212,711	4.250000 2023/10/25	3.78
オーストラリア	2.75 AUST GOVT 240421	国債証券		800,000.00	9,142.67 9,059.0971	73,141,388 72,472,777	2.750000 2024/04/21	3.33
アメリカ	1.625 T-NOTE 220815	国債証券		600,000.00	12,369.36 12,078.3950	74,216,174 72,470,370	1.625000 2022/08/15	3.33
イタリア	4.75 ITALY GOVT 170501	国債証券		400,000.00	14,760.09 14,673.8962	59,040,390 58,695,585	4.750000 2017/05/01	2.70
ドイツ	0.5 BUND 250215	国債証券		400,000.00	13,267.52 13,435.1775	53,070,105 53,740,710	0.500000 2025/02/15	2.47
オーストラリア	5.5 AUST GOVT 230421	国債証券		480,000.00	11,072.87 10,868.9413	53,149,796 52,170,918	5.500000 2023/04/21	2.40
アメリカ	6 T-BOND 260215	国債証券		300,000.00	17,558.44 16,765.7503	52,675,330 50,297,250	6.000000 2026/02/15	2.31
アメリカ	3 T-BOND 441115	国債証券		400,000.00	13,109.96 12,501.8753	52,439,847 50,007,500	3.000000 2044/11/15	2.30
イギリス	3.25 GILT 440122	国債証券		220,000.00	23,555.18 21,759.0984	51,821,415 47,870,016	3.250000 2044/01/22	2.20
ドイツ	2.5 BUND 210104	国債証券		300,000.00	15,335.67 15,372.3300	46,007,032 46,116,990	2.500000 2021/01/04	2.12
シンガポール	3.25 SINGAPOGOVT 200901	国債証券		450,000.00	9,848.86 9,535.3870	44,319,900 42,909,241	3.250000 2020/09/01	1.97
イギリス	1.75 GILT 220907	国債証券		200,000.00	19,980.41 19,310.1480	39,960,835 38,620,296	1.750000 2022/09/07	1.77
イタリア	5 ITALY GOVT 400901	国債証券		200,000.00	18,354.35 18,884.1825	36,708,700 37,768,365	5.000000 2040/09/01	1.73
オランダ	1.75 NETH GOVT 230715	国債証券		240,000.00	14,704.44 14,856.4800	35,290,656 35,655,552	1.750000 2023/07/15	1.64
イタリア	4.5 ITALY GOVT 260301	国債証券		200,000.00	16,442.10 16,866.9375	32,884,215 33,733,875	4.500000 2026/03/01	1.55
イギリス	4.5 GILT 190307	国債証券		150,000.00	22,195.30 21,640.1328	33,292,958 32,460,199	4.500000 2019/03/07	1.49
アイルランド	3.4 IRISH GOVT 240318	国債証券		200,000.00	16,201.01 16,194.2962	32,402,031 32,388,592	3.400000 2024/03/18	1.49
カナダ	2.5 CAN GOVT 240601	国債証券		300,000.00	10,386.18 10,431.4340	31,158,543 31,294,302	2.500000 2024/06/01	1.44
スペイン	4.5 SPAIN GOVT 180131	国債証券		180,000.00	15,075.03 15,001.0537	27,135,067 27,001,896	4.500000 2018/01/31	1.24
シンガポール	3.75 SINGAPOGOVT 160901	国債証券		250,000.00	9,492.92 9,314.9574	23,732,318 23,287,393	3.750000 2016/09/01	1.07

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成27年7月31日現在

種類 / 業種別	投資比率 (%)
国債証券	97.92
合計	97.92

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

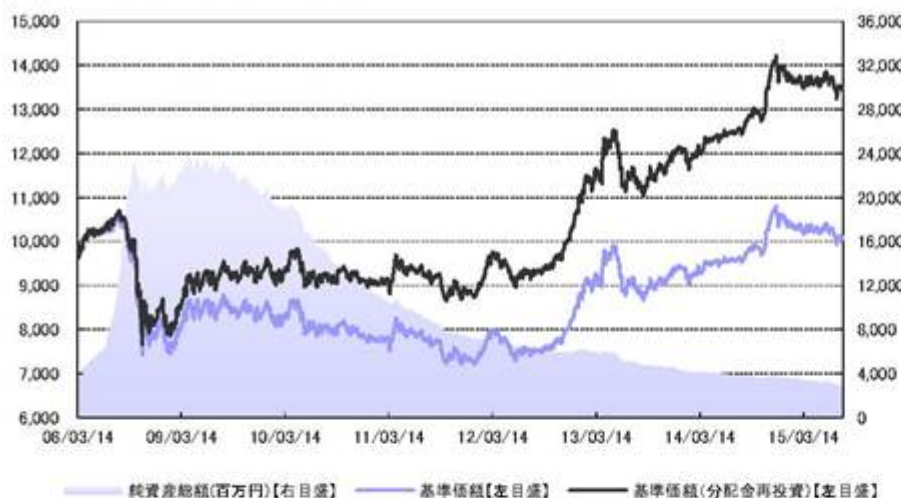
その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

[参考情報]

運用実績

1 基準価額・純資産の推移(設定日～2015年7月31日)



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は10,000を起点として表示
- ・基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を再投資したもものとして計算

2 分配の推移

2015年 7月	20円
2015年 6月	20円
2015年 5月	20円
2015年 4月	20円
2015年 3月	20円
2015年 2月	20円
直近1年間累計	240円
設定来累計	2,470円

・分配金は1万口当たり、税引前

3 主要な資産の状況(2015年7月31日現在)

先進国3地域債券マザーファンド*

	組入上位銘柄	種別	国・地域	比率
1	3 T-NOTE 160930	国債	アメリカ	5.8%
2	2.125 T-NOTE 210815	国債	アメリカ	4.4%
3	1.375 T-NOTE 200430	国債	アメリカ	3.8%
4	1.25 T-NOTE 181130	国債	アメリカ	3.4%
5	5.5 AUST GOVT 180121	国債	オーストラリア	3.4%

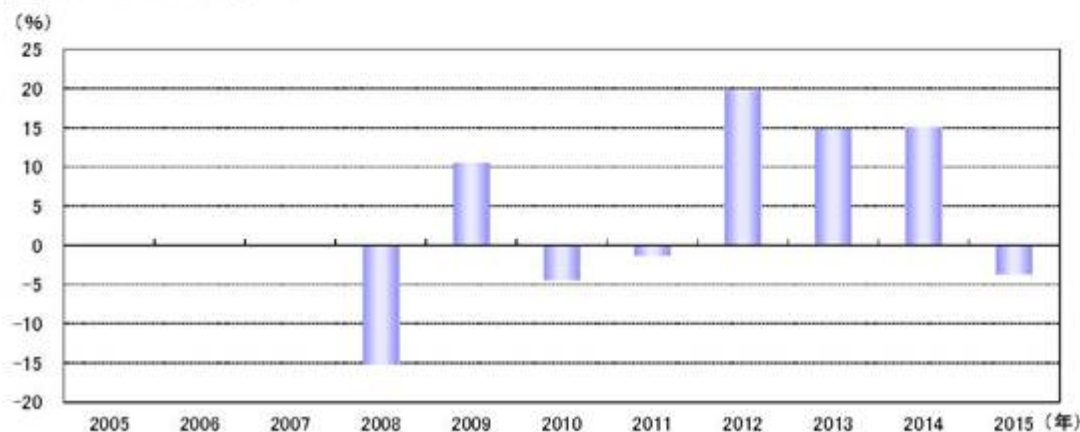
・比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)

ピムコ ケイマン エマージング ローカル ボンド ファンド J(JPY)

	組入上位銘柄	償還日	種別	国・地域	比率
1	BRAZIL NTN-F	2021/01/01	国債	ブラジル	9.38%
2	POLAND GOVERNMENT BOND	2021/10/25	国債	ポーランド	7.32%
3	CHINA GOVERNMENT BOND	2016/11/22	国債	中国	5.63%
4	U S TREASURY NOTE	2017/04/30	国債	米国	5.49%
5	POLAND GOVERNMENT BOND	2017/10/25	国債	ポーランド	5.01%

・比率は実質的な投資を行う外国投資信託の純資産総額に対する投資比率(小数点第三位四捨五入)

4 年間収益率の推移



- ・収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- ・2008年は設定日から年末までの、2015年は7月31日までの収益率を表示
- ・ファンドにベンチマークはありません。

- ・ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ・ファンドの運用状況等は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

申込みの受付	原則として、いつでも申込みができます。 ただし、以下の日は申込みができません。 ニューヨーク証券取引所の休業日 ニューヨークの銀行の休業日 ロンドン証券取引所の休業日 ロンドンの銀行の休業日 その他ニューヨーク、ロンドンにおける債券市場の取引停止日
申込単位	販売会社が定める単位
申込価額	申込受付日の翌営業日の基準価額
申込価額の算出頻度	原則として、委託会社の毎営業日に計算されます。
申込単位・申込価額の照会方法	申込単位および申込価額は、販売会社にてご確認いただけます。 また、下記においてもご照会いただけます。 三菱UFJ国際投信株式会社 お客様専用フリーダイヤル 0120-151034 (受付時間：毎営業日の9:00～17:00) なお、申込価額は委託会社のホームページでもご覧いただけます。 ホームページアドレス http://www.am.mufg.jp/
申込手数料	申込価額×2.16%（税抜2%）を上限として販売会社が定める手数料率 分配金再投資コース（累積投資コース）の場合、再投資される収益分配金については、申込手数料はかかりません。 消費税等相当額を含みます。なお、消費税率に応じて変更となることがあります。
申込方法	取得申込者は、販売会社に取引口座を開設のうえ、申込みを行うものとします。 取得申込者は、申込金額および申込手数料（税込）を販売会社が定める日までに支払うものとします。 なお、申込みには分配金受取りコース（一般コース）と分配金再投資コース（累積投資コース）があり、分配金再投資コース（累積投資コース）を選択する場合には、取得申込者と販売会社との間で別に定める累積投資契約（販売会社によっては別の名称で同様の権利義務関係を規定する契約を使用する場合があります。この場合は当該別の名称に読み替えます。）を締結するものとします。申込みコースの取扱いは販売会社により異なる場合がありますので、販売会社にご確認ください。 取得申込者の受益権は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。
申込受付時間	原則、午後3時までに受け付けた取得申込み（当該申込みの受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したもの）を当日の申込みとします。当該時刻を過ぎての申込みは、翌営業日に受け付けたものとして取り扱います。なお、販売会社によっては、上記より早い時刻に取得申込みを締め切ることとしている場合があります。詳しくは販売会社にご確認ください。
その他	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情（投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等）があるときは、取得申込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた取得申込みを取り消すことがあります。

2【換金（解約）手続等】

解約の受付	原則として、いつでも解約の請求ができます。 ただし、以下の日は解約の請求ができません。 ニューヨーク証券取引所の休業日 ニューヨークの銀行の休業日 ロンドン証券取引所の休業日 ロンドンの銀行の休業日 その他ニューヨーク、ロンドンにおける債券市場の取引停止日
解約単位	販売会社が定める単位
解約価額	解約請求受付日の翌営業日の基準価額
信託財産留保額	ありません。
解約価額の算出頻度	原則として、委託会社の毎営業日に計算されます。
解約価額の照会方法	解約価額は、販売会社にてご確認いただけます。 なお、下記においてもご照会いただけます。 三菱UFJ国際投信株式会社 お客様専用フリーダイヤル 0120-151034 (受付時間：毎営業日の9:00～17:00) ホームページアドレス http://www.am.mufg.jp/
支払開始日	原則として解約請求受付日から起算して6営業日目から販売会社において支払います。
解約請求受付時間	原則、午後3時までに受け付けた解約請求（当該解約請求の受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを）を当日の請求とします。当該時刻を過ぎての請求は、翌営業日に受け付けたものとして取り扱います。なお、販売会社によっては、上記より早い時刻に解約請求を締め切ることとしている場合があります。詳しくは販売会社にご確認ください。
その他	委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情（投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等）があるときは、解約請求の受付を中止することおよびすでに受け付けた解約請求を取り消すことがあります。その場合には、受益者は、当該受付中止以前に行った当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受け付けたものとします。 委託会社は、信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の解約請求に制限を設ける場合があります。 受益者の解約請求に係る受益権の口数の減少は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

換金の詳細については販売会社にご確認ください。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額の算出方法	基準価額 = 信託財産の純資産総額 ÷ 受益権総口数 なお、当ファンドでは1万口当たりの価額で表示されます。 (注)「信託財産の純資産総額」とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。 (主な評価方法) マザーファンド：計算日における基準価額で評価します。 投資信託証券：原則として、計算日に知りうる直近の日の基準価額で評価します。
基準価額の算出頻度	原則として、委託会社の毎営業日に計算されます。

基準価額の照会方法	<p>基準価額は、販売会社にてご確認いただけます。</p> <p>また、原則として、計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。</p> <p>なお、下記においてもご照会いただけます。</p> <p>三菱UFJ国際投信株式会社 お客様専用フリーダイヤル 0120-151034 （受付時間：毎営業日の9:00～17:00） ホームページアドレス http://www.am.mufg.jp/</p>
-----------	---

(2) 【保管】

受益証券の保管	該当事項はありません。
---------	-------------

(3) 【信託期間】

信託期間	<p>平成20年3月14日から無期限</p> <p>ただし、後記「ファンドの償還条件等」の規定によりファンドを償還させることがあります。</p>
------	--

(4) 【計算期間】

計算期間	<p>原則として、毎月17日から翌月16日まで</p> <p>上記にかかわらず、各計算期間終了日に該当する日が休業日のとき、各計算期間終了日は、この該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日はファンドの信託期間終了日とします。</p>
------	--

(5) 【その他】

ファンドの償還条件等	<p>委託会社は、以下の場合には、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、ファンドを償還させることができます。（任意償還）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受益権の口数が50億口を下回るようになった場合 ・信託期間中において、ファンドを償還させることが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したとき <p>このほか、監督官庁よりファンドの償還の命令を受けたとき、委託会社の登録取消・解散・業務廃止のときは、原則として、ファンドを償還させます。</p> <p>委託会社は、ファンドを償還しようとするときは、あらかじめその旨を監督官庁に届け出ます。</p>
信託約款の変更等	<p>委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、信託約款を変更することまたは受託会社を同一とする他ファンドとの併合を行うことができます。委託会社は、変更または併合しようとするときは、あらかじめその旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。</p> <p>委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、上記の手続きにしたがいます。</p>
ファンドの償還等に関する開示方法	<p>委託会社は、ファンドの任意償還、信託約款の変更または併合（変更にあつては、その変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合にあつては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下、「重大な約款変更等」といいます。）をしようとする場合には、書面による決議（「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに任意償還等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、受益者に対し書面をもって書面決議の通知を發します。受益者は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、受益者が議決権を行使しないときは書面決議について賛成するものとみなします。書面決議は、議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上をもって行います。書面決議の効力は、ファンドのすべての受益者に対してその効力を生じます。</p> <p>併合に係るいずれかのファンドにおいて、書面決議が否決された場合、併合を行うことはできません。</p>

反対者の 買取請求権	委託会社がファンドの任意償還、重大な約款変更等を行う場合、書面決議において反対した受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。この規定は、受益者が自己に帰属する受益権についてその全部または一部の償還を請求したときに、委託会社が信託約款の規定に基づいて信託契約の一部解約をすることにより当該請求に応じることとする場合には適用しません。
関係法人との 契約の更改	委託会社と販売会社との間で締結された「募集・販売の取扱い等に関する契約」の期間は、契約締結日から1ヵ年とし、期間満了3ヵ月前までに相手方に対し、何らの意思表示のないときは、同一の条件で契約を更新するものとし、その後も同様とします。 委託会社と再委託先との間で締結された契約の有効期間は、契約締結日から1ヵ年とし、期間満了6ヵ月前までに相手方から、書面による契約終了の申出がない限り、本契約は1年間自動的に延長されるものとし、その後もまた同様とします。
交付運用報告 書	委託会社は、毎年1月および7月に終了する計算期間の末日および償還時に、交付運用報告書を作成し、原則として受益者に交付します。なお、信託約款の内容に委託会社が重要と判断した変更等があった場合は、その内容を交付運用報告書に記載します。
委託会社の 事業の譲渡 および承継に 伴う取扱い	委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。また、委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。
受託会社の 辞任および 解任に伴う 取扱い	受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を申立てることができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、信託約款の規定にしたがい、新受託会社を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとします。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はファンドを償還させます。
信託事務処理 の再信託	受託会社は、ファンドの信託事務の処理の一部について日本マスタートラスト信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託します。日本マスタートラスト信託銀行株式会社は、再信託に係る契約書類に基づいて所定の事務を行います。
公告	委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。 http://www.am.mufg.jp/ なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

4【受益者の権利等】

受益者の権利の主な内容は以下の通りです。

収益分配金に対する請求権	<p>受益者は、委託会社の決定した収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。</p> <p>「分配金受取りコース（一般コース）」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・収益分配金は、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。 ・収益分配金の支払いは、販売会社の営業所等において行います。 ・受益者が、収益分配金について支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失います。 <p>「分配金再投資コース（累積投資コース）」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・収益分配金は、課税後、原則として毎計算期間の終了日（決算日）の翌営業日に、累積投資契約に基づいて再投資されます。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。詳しくは販売会社にご確認ください。
償還金に対する請求権	<p>受益者は、持分に応じて償還金を請求する権利を有します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・償還金は、原則として償還日（休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日までに支払いを開始します。 ・償還金の支払いは、販売会社の営業所等において行います。 ・受益者が、信託終了による償還金について支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失います。
換金（解約）請求権	<p>受益者は、自己に帰属する受益権につき、解約を請求する権利を有します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・解約代金の支払いは、販売会社の営業所等において行います。 <p>（「2 換金（解約）手続等」をご参照ください。）</p>

第3【ファンドの経理状況】

- 1 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2 毎月決算ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成していません。
- 3 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期（平成27年1月17日から平成27年7月16日まで）の財務諸表について、PwCあらた監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】
【グローバル・ボンド・ベーシック（毎月決算型）】
（1）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 [平成27年1月16日現在]	当期 [平成27年7月16日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	11,230,776	15,940,164
投資信託受益証券	868,590,562	719,186,017
親投資信託受益証券	2,645,634,533	2,203,183,780
未収入金	13,000,000	39,000,000
未収利息	18	26
流動資産合計	3,538,455,889	2,977,309,987
資産合計	3,538,455,889	2,977,309,987
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	6,822,638	5,834,181
未払解約金	6,157,570	21,624,467
未払受託者報酬	165,913	134,072
未払委託者報酬	3,816,033	3,083,659
その他未払費用	13,929	11,250
流動負債合計	16,976,083	30,687,629
負債合計	16,976,083	30,687,629
純資産の部		
元本等		
元本	3,411,319,003	2,917,090,686
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	110,160,803	29,531,672
（分配準備積立金）	427,916,778	378,815,267
元本等合計	3,521,479,806	2,946,622,358
純資産合計	3,521,479,806	2,946,622,358
負債純資産合計	3,538,455,889	2,977,309,987

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期	当期
	自 平成26年 7月17日 至 平成27年 1月16日	自 平成27年 1月17日 至 平成27年 7月16日
営業収益		
受取配当金	39,401,550	34,028,806
受取利息	4,472	4,107
有価証券売買等損益	316,256,753	42,884,104
営業収益合計	355,662,775	8,851,191
営業費用		
受託者報酬	1,012,670	878,710
委託者報酬	1 23,291,304	1 20,210,320
その他費用	85,001	73,752
営業費用合計	24,388,975	21,162,782
営業利益	331,273,800	30,013,973
経常利益	331,273,800	30,013,973
当期純利益	331,273,800	30,013,973
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	9,334,975	823,094
期首剰余金又は期首欠損金()	175,315,219	110,160,803
剰余金増加額又は欠損金減少額	15,622,052	752,540
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	15,278,189	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	343,863	752,540
剰余金減少額又は欠損金増加額	8,380,093	12,719,945
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	7,850,693	12,719,945
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	529,400	-
分配金	2 43,704,762	2 37,824,659
期末剰余金又は期末欠損金()	110,160,803	29,531,672

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券は移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
-------------------	---

(貸借対照表に関する注記)

	前期 [平成27年1月16日現在]	当期 [平成27年7月16日現在]
1 期首元本額	4,025,025,710円	3,411,319,003円
期中追加設定元本額	33,530,437円	26,252,661円
期中一部解約元本額	647,237,144円	520,480,978円
2 受益権の総数	3,411,319,003口	2,917,090,686口
3 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0323円 (10,323円)	1.0101円 (10,101円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期(自平成26年7月17日 至平成27年1月16日)

1 運用に係る権限を委託するための費用

信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、円建ての外国投資信託であるピムコ ケイマン エマージング ローカル ボンド ファンド J (JPY) の投資信託証券の時価総額に対し年10,000分の60以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

2 分配金の計算過程

(自平成26年7月17日 至平成26年8月18日)		
費用控除後の配当等収益額	A	14,464,407円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	8,232,348円
分配準備積立金額	D	317,936,509円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	340,633,264円
当ファンドの期末残存口数	F	3,981,616,069口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	855円
1万口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	I=F*H/10,000	7,963,232円

(自平成26年8月19日 至平成26年9月16日)		
費用控除後の配当等収益額	A	13,783,102円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	8,084,811円
分配準備積立金額	D	304,774,692円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	326,642,605円
当ファンドの期末残存口数	F	3,744,442,600口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	872円
1万口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	I=F*H/10,000	7,488,885円

(自平成26年9月17日 至平成26年10月16日)		
費用控除後の配当等収益額	A	10,622,962円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	8,186,593円
分配準備積立金額	D	301,872,445円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	320,682,000円
当ファンドの期末残存口数	F	3,637,682,533口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	881円
1万口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	I=F*H/10,000	7,275,365円

(自 平成26年10月17日 至 平成26年11月17日)		
費用控除後の配当等収益額	A	14,657,076円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	136,752,805円
収益調整金額	C	9,205,339円
分配準備積立金額	D	299,303,953円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	459,919,173円
当ファンドの期末残存口数	F	3,580,661,458口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,284円
1万口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	7,161,322円

(自 平成26年11月18日 至 平成26年12月16日)		
費用控除後の配当等収益額	A	10,253,810円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	9,337,298円
分配準備積立金額	D	432,801,909円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	452,393,017円
当ファンドの期末残存口数	F	3,496,660,159口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,293円
1万口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	6,993,320円

(自 平成26年12月17日 至 平成27年1月16日)		
費用控除後の配当等収益額	A	9,769,940円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	9,564,233円
分配準備積立金額	D	424,969,476円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	444,303,649円
当ファンドの期末残存口数	F	3,411,319,003口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,302円
1万口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	6,822,638円

当期(自 平成27年1月17日 至 平成27年7月16日)

1 運用に係る権限を委託するための費用

信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、円建ての外国投資信託であるピムコ ケイマン エマージング ローカル ボンド ファンド J (J P Y) の投資信託証券の時価総額に対し年10,000分の60以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

2 分配金の計算過程

(自 平成27年1月17日 至 平成27年2月16日)		
費用控除後の配当等収益額	A	8,872,128円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	10,035,185円
分配準備積立金額	D	423,743,533円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	442,650,846円
当ファンドの期末残存口数	F	3,382,413,917口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,308円
1万口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	6,764,827円

(自 平成27年2月17日 至 平成27年3月16日)		
費用控除後の配当等収益額	A	8,473,088円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	10,160,951円
分配準備積立金額	D	411,565,562円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	430,199,601円
当ファンドの期末残存口数	F	3,272,510,964口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,314円
1万口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	6,545,021円

		(自平成27年3月17日 至 平成27年4月16日)
費用控除後の配当等収益額	A	10,849,023円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	10,897,237円
分配準備積立金額	D	398,200,661円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	419,946,921円
当ファンドの期末残存口数	F	3,159,995,111口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,328円
1万口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	6,319,990円

		(自平成27年4月17日 至 平成27年5月18日)
費用控除後の配当等収益額	A	10,799,477円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	11,153,491円
分配準備積立金額	D	397,490,723円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	419,443,691円
当ファンドの期末残存口数	F	3,121,901,056口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,343円
1万口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	6,243,802円

		(自平成27年5月19日 至 平成27年6月16日)
費用控除後の配当等収益額	A	8,354,523円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	11,347,703円
分配準備積立金額	D	393,453,350円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	413,155,576円
当ファンドの期末残存口数	F	3,058,419,064口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,350円
1万口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	6,116,838円

		(自平成27年6月17日 至 平成27年7月16日)
費用控除後の配当等収益額	A	7,651,146円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	11,234,646円
分配準備積立金額	D	376,998,302円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	395,884,094円
当ファンドの期末残存口数	F	2,917,090,686口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,357円
1万口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	5,834,181円

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	前期 (自平成26年7月17日 至平成27年1月16日)	当期 (自平成27年1月17日 至平成27年7月16日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和26年法律第198号)第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同 左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同 左
	当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク、為替リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 親投資信託受益証券は、外貨の決済のために為替予約取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、為替相場の変動による市場リスクおよび信用リスク等を有しておりますが、ごく短期間で実際に外貨の受渡を伴うことから、為替相場の変動によるリスクは限定的であります。	同 左

3 金融商品に係るリスク管理体制	また、親投資信託受益証券に係るデリバティブ取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同 左
	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。	同 左
	また、運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。 投資信託受益証券は、ファンドの運用の指図に関する権限を再委託しております。この場合、再委託先で投資リスクに対する管理体制を構築しているほか、当該再委託先のリスクの管理体制や管理状況の確認を委託会社で行っております。	同 左

2 金融商品の時価等に関する事項

区 分	前期 [平成27年1月16日現在]	当期 [平成27年7月16日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同 左
2 時価の算定方法	売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 デリバティブ取引は、該当事項はありません。	同 左
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	同 左
	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同 左

（有価証券関係に関する注記）
売買目的有価証券

種 類	前期 [平成27年1月16日現在]	当期 [平成27年7月16日現在]
	最終計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	最終計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	159,472	2,779,503
親投資信託受益証券	32,172,794	29,824,889
合計	32,013,322	32,604,392

（デリバティブ取引等関係に関する注記）
取引の時価等に関する事項
該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）
該当事項はありません。

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

（1）株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位:円)

種類	銘柄	口数	評価額	備考
投資信託受益証券	ピムコ ケイマン エマージング ローカル ボンド ファンド J (J P Y)	91,220.9561	719,186,017	
	投資信託受益証券 小計	91,220.9561	719,186,017	
親投資信託受益証券	先進国3地域債券マザーファンド	1,483,825,283	2,203,183,780	
	親投資信託受益証券 小計	1,483,825,283	2,203,183,780	
合計			2,922,369,797	

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

<参考>

当ファンドは投資信託受益証券および親投資信託受益証券を主要投資対象としております。
貸借対照表の資産の部に計上された投資信託受益証券および親投資信託受益証券の状況は以下の通りです。

「先進国3地域債券マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

	[平成27年1月16日現在]	[平成27年7月16日現在]
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	51,440,541	32,798,687
コール・ローン	11,503,767	14,749,055
国債証券	2,561,718,864	2,106,041,168
派生商品評価勘定	79,100	450
未収入金	122,216,328	46,855,187
未収利息	21,334,629	13,487,805
前払費用	8,622,539	7,311,707
流動資産合計	2,776,915,768	2,221,244,059
資産合計	2,776,915,768	2,221,244,059
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定		37,340
未払金	118,339,830	
未払解約金	13,000,000	18,000,000
流動負債合計	131,339,830	18,037,340
負債合計	131,339,830	18,037,340
純資産の部		
元本等		
元本	1,777,502,374	1,483,825,283
剰余金		
剰余金又は欠損金()	868,073,564	719,381,436
元本等合計	2,645,575,938	2,203,206,719
純資産合計	2,645,575,938	2,203,206,719
負債純資産合計	2,776,915,768	2,221,244,059

(注1) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年1月17日から翌年1月16日までであります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	公社債は個別法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社等の提供する理論価格で評価しております。
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引は個別法に基づき、原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

	[平成27年1月16日現在]	[平成27年7月16日現在]
1 期首		
期首元本額	平成26年7月17日 2,181,208,585円	平成27年1月17日 1,777,502,374円
期首からの追加設定元本額	7,205,120円	
期首からの一部解約元本額	410,911,331円	293,677,091円
元本の内訳*		
グローバル・ボンド・ベーシック(毎月決算型)	1,777,502,374円	1,483,825,283円
(合計)	1,777,502,374円	1,483,825,283円
2 受益権の総数	1,777,502,374口	1,483,825,283口
3 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.4884円 (14,884円)	1.4848円 (14,848円)

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	(自平成26年7月17日 至平成27年1月16日)	(自平成27年1月17日 至平成27年7月16日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和26年法律第198号)第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左

2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、公社債に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク、為替リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 デリバティブ取引については、当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。	同 左
3 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。	同 左

2 金融商品の時価等に関する事項

区 分	[平成27年1月16日現在]	[平成27年7月16日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同 左
2 時価の算定方法	売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引等関係に関する注記）に記載しております。 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	同 左 同 左 同 左
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。	同 左

（有価証券関係に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	[平成27年1月16日現在]	[平成27年7月16日現在]
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)	当期間の損益に含まれた評価差額(円)
国債証券	128,984,814	46,931,351
合計	128,984,814	46,931,351

（注）当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

区 分	種 類	[平成27年1月16日現在]			
		契約額等(円)		時 価 (円)	
		うち1年超			
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 オーストラリアドル	9,655,100		9,576,000	79,100
	合 計	9,655,100		9,576,000	79,100

区 分	種 類	[平成27年7月16日現在]			
		契約額等(円)		時 価 (円)	
		うち1年超			
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 アメリカドル オーストラリアドル ユーロ	28,448,835 5,478,300 20,328,075		28,485,500 5,478,600 20,328,000	36,665 300 75
	合 計	54,255,210		54,292,100	36,890

（注）時価の算定方法

- 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。
当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
（イ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
（ロ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

通貨		券面総額	評価額	備考
種類	銘柄			
アメリカドル				
国債証券	1.25 T-NOTE 181130	800,000.00	802,437.49	
	1.375 T-NOTE 200430	900,000.00	890,578.12	
	1.625 T-NOTE 220815	600,000.00	582,093.74	
	2.125 T-NOTE 210815	1,000,000.00	1,011,875.00	
	2.5 T-NOTE 230815	700,000.00	715,203.12	
	3 T-BOND 441115	300,000.00	291,375.00	
	3 T-NOTE 160930	1,100,000.00	1,134,546.87	
	6 T-BOND 260215	300,000.00	402,960.93	
国債証券 小計		5,700,000.00	5,831,070.27 (722,236,363)	
アメリカドル 小計		5,700,000.00	5,831,070.27 (722,236,363)	
カナダドル				
国債証券	1.25 CAN GOVT 180301	50,000.00	51,160.50	
	2.5 CAN GOVT 240601	300,000.00	324,942.00	
国債証券 小計		350,000.00	376,102.50 (36,030,619)	
カナダドル 小計		350,000.00	376,102.50 (36,030,619)	
オーストラリアドル				
国債証券	2.75 AUST GOVT 240421	800,000.00	788,480.00	
	3.25 AUST GOVT 290421	800,000.00	791,216.00	
	4.5 AUST GOVT 200415	900,000.00	990,072.00	
	4.75 AUST GOVT 151021	200,000.00	201,354.00	
	5.5 AUST GOVT 180121	700,000.00	759,479.00	
	5.5 AUST GOVT 230421	480,000.00	569,788.80	
	5.75 AUST GOVT 210515	200,000.00	235,462.00	
	5.75 AUST GOVT 220715	650,000.00	776,828.00	
国債証券 小計		4,730,000.00	5,112,679.80 (467,043,299)	
オーストラリアドル 小計		4,730,000.00	5,112,679.80 (467,043,299)	
イギリスポンド				
国債証券	1.75 GILT 220907	200,000.00	197,890.00	
	3.25 GILT 440122	220,000.00	238,535.00	
	4.5 GILT 190307	150,000.00	167,760.00	
国債証券 小計		570,000.00	604,185.00 (116,994,383)	
イギリスポンド 小計		570,000.00	604,185.00 (116,994,383)	
シンガポールドル				
国債証券	2.5 SINGAPORGV 190601	100,000.00	103,860.00	
	2.75 SINGAPORGV 420401	230,000.00	218,546.00	
	3.25 SINGAPORGV 200901	450,000.00	477,315.00	
	3.5 SINGAPORGV 270301	120,000.00	129,168.00	
	3.75 SINGAPORGV 160901	250,000.00	258,400.00	
国債証券 小計		1,150,000.00	1,187,289.00 (107,698,985)	
シンガポールドル 小計		1,150,000.00	1,187,289.00 (107,698,985)	
ニュージーランドドル				
国債証券	4.5 NZ GOVT 270415	110,000.00	119,223.50	
	6 NZ GOVT 171215	150,000.00	161,103.00	
	6 NZ GOVT 210515	50,000.00	57,805.00	
国債証券 小計		310,000.00	338,131.50 (27,500,234)	
ニュージーランドドル 小計		310,000.00	338,131.50 (27,500,234)	

スウェーデンクローネ				
国債証券	3.5 SWD GOVT 220601	300,000.00	361,938.00	
	3.5 SWD GOVT 390330	20,000.00	26,718.80	
国債証券 小計		320,000.00	388,656.80 (5,654,956)	
スウェーデンクローネ 小計		320,000.00	388,656.80 (5,654,956)	
ノルウェークローネ				
国債証券	2 NORWE GOVT 230524	130,000.00	134,634.50	
	3.75 NORWE GOVT 210525	100,000.00	113,975.00	
国債証券 小計		230,000.00	248,609.50 (3,771,406)	
ノルウェークローネ 小計		230,000.00	248,609.50 (3,771,406)	
ユーロ				
国債証券	0.5 BUND 250215	500,000.00	487,525.00	
	1.75 NETH GOVT 230715	540,000.00	583,713.00	
	2.5 BUND 210104	500,000.00	563,750.00	
	2.5 O.A.T 300525	10,000.00	11,148.50	
	3.4 IRISH GOVT 240318	200,000.00	233,750.00	
	4 BEL GOVT 220328	110,000.00	134,733.50	
	4.25 BEL GOVT 410328	20,000.00	29,113.00	
	4.25 O.A.T 231025	470,000.00	598,639.00	
	4.5 ITALY GOVT 260301	100,000.00	122,195.00	
	4.5 SPAIN GOVT 180131	330,000.00	364,518.00	
	4.7 SPAIN GOVT 410730	100,000.00	126,850.00	
	4.75 ITALY GOVT 170501	500,000.00	540,825.00	
	5 ITALY GOVT 400901	200,000.00	267,590.00	
	5.4 SPAIN GOVT 230131	200,000.00	251,970.00	
	5.5 ITALY GOVT 221101	200,000.00	252,090.00	
国債証券 小計		3,980,000.00	4,568,410.00 (619,110,923)	
ユーロ 小計		3,980,000.00	4,568,410.00 (619,110,923)	
合 計			2,106,041,168 (2,106,041,168)	

(注1) 通貨の種類ごとの小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注2) 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカドル	国債証券 8銘柄	100.00%	34.29%
カナダドル	国債証券 2銘柄	100.00%	1.71%
オーストラリアドル	国債証券 8銘柄	100.00%	22.18%
イギリスポンド	国債証券 3銘柄	100.00%	5.56%
シンガポールドル	国債証券 5銘柄	100.00%	5.11%
ニュージーランドドル	国債証券 3銘柄	100.00%	1.31%
スウェーデンクローネ	国債証券 2銘柄	100.00%	0.27%
ノルウェークローネ	国債証券 2銘柄	100.00%	0.18%
ユーロ	国債証券 15銘柄	100.00%	29.40%

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
(デリバティブ取引等関係に関する注記)に記載しております。

「ピムコ ケイマン エマージング ローカル ボンド ファンド J (JPY)」の状況
なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

運用計算書

(2014年3月1日～2015年2月28日)

ピムコ ケイマン エマージング ローカル ボンド ファンド J (JPY)

	ピムコ ケイマン エマージング ローカル ボンド ファンド J (JPY)
	千米ドル
投資収入：	
受取利息（外国税額控除後）*	496
雑収入	0
収入合計	496
費用：	
支払利息	1
費用合計	1
投資純収入	495
実現純利益（損失）：	
投資有価証券（外国税額控除後）*	(394)
為替取引、中央清算金融派生商品	0
店頭金融派生商品	63
外貨	1
実現純利益（損失）	(330)
未実現純利益（評価損）の純変動：	
投資有価証券（外国税額控除後）	(524)
為替取引、中央清算金融派生商品	2
店頭金融派生商品	(58)
外貨建資産および負債の換算に係る外貨	0
未実現評価益（評価損）の純変動	(580)
純利益（損失）	(910)
運用による純資産の純増（減）額	(415)
*外国源泉課税額	43

(注) データ提供元：ピムコジャパンリミテッド

(注) 現時点で入手し得る直近の決算期分を掲載しています。

(注) 各項目ごとに千米ドル未満は四捨五入してあります。

投資有価証券明細表(the Schedule of Investments)
ピムコ ケイマン エマージング ローカル ボンド ファンド J (JPY)
(2015年2月28日現在)

額定金額 (単位:千円)	持株 (単位:千円)	額定金額 (単位:千円)	持株 (単位:千円)	額定金額 (単位:千円)	持株 (単位:千円)
INVESTMENTS IN SECURITIES 105.9%					
BRAZIL 11.0%					
SOVEREIGN ISSUES 11.0%					
Brazil Notas do Tesouro Nacional Serie F					
10.000% due 01/01/2017	BRL	361	\$	123	
10.000% due 01/01/2021		2,010		652	
10.000% due 01/01/2025		40		13	
Total Brazil				788	
(Cost \$1,231)					
CHINA 7.1%					
CORPORATE BONDS & NOTES 2.3%					
Sinogec Group Overseas Development 2014 Ltd.					
1.032% due 04/10/2017	\$	200		200	
SOVEREIGN ISSUES 4.3%					
China Government International Bond					
2.900% due 11/23/2016	CNY	2,000		313	
Total China				513	
(Cost \$530)					
COLOMBIA 4.9%					
CORPORATE BONDS & NOTES 0.2%					
Financiera de Desarrollo Territorial S.A. Findeter					
7.875% due 08/12/2024	COP	37,000		15	
SOVEREIGN ISSUES 4.7%					
Colombia Government International Bond					
9.850% due 06/28/2027		76,000		40	
Colombian TES					
5.000% due 11/21/2018		181,000		86	
6.000% due 04/28/2020		178,000		65	
7.000% due 09/11/2019		30,000		13	
7.000% due 05/04/2022		80,000		25	
7.500% due 08/26/2026		132,000		56	
10.000% due 07/24/2024		150,000		74	
Total Colombia				353	
(Cost \$436)					
HONG KONG 2.8%					
CORPORATE BONDS & NOTES 2.8%					
Huameg Hong Kong Capital Ltd.					
3.375% due 06/11/2018	\$	200		201	
Total Hong Kong				201	
(Cost \$201)					
HUNGARY 0.6%					
SOVEREIGN ISSUES 0.6%					
Hungary Government Bond					
6.500% due 05/24/2019	HUF	6,400		28	
6.750% due 11/24/2017		4,440		18	
Total Hungary				46	
(Cost \$58)					
INDONESIA 10.0%					
SOVEREIGN ISSUES 10.0%					
Indonesia Government International Bond					
5.625% due 06/15/2023	IDR	300,000	\$	21	
6.125% due 06/15/2028		889,000		63	
6.375% due 04/15/2042		272,000		18	
6.625% due 06/15/2033		22,000		2	
8.250% due 07/15/2021		96,000		8	
8.250% due 06/15/2032		4,946,000		417	
8.375% due 03/15/2024		844,000		72	
8.375% due 03/15/2034		386,000		33	
9.000% due 03/15/2029		540,000		49	
10.500% due 08/15/2030		83,000		8	
12.900% due 06/15/2022		270,000		28	
Total Indonesia				719	
(Cost \$911)					
MALAYSIA 8.2%					
SOVEREIGN ISSUES 8.2%					
Malaysia Government International Bond					
4.100% due 07/15/2021	MYR	105		30	
4.181% due 07/15/2024		200		57	
4.240% due 02/07/2018		900		255	
4.328% due 11/29/2019		345		98	
4.444% due 05/23/2024		400		114	
4.498% due 04/15/2030		63		18	
4.709% due 09/15/2026		50		15	
Total Malaysia				587	
(Cost \$611)					
MEXICO 3.5%					
CORPORATE BONDS & NOTES 1.8%					
Petroleas Mexicanas					
7.100% due 08/12/2024	MXN	800		54	
SOVEREIGN ISSUES 2.2%					
Mexico Government International Bond					
4.750% due 06/14/2018		1,880		126	
7.750% due 11/23/2034		230		18	
8.500% due 11/18/2038		370		32	
10.000% due 12/05/2024		210		18	
Total Mexico				194	
(Cost \$287)					
NIGERIA 0.7%					
SOVEREIGN ISSUES 0.7%					
Nigeria Government Bond					
7.900% due 10/23/2019	NGN	2,100		11	
10.700% due 05/30/2018		500		2	
14.200% due 03/14/2024		1,800		8	
16.000% due 06/29/2019		4,416		22	
16.300% due 01/27/2022		1,300		7	
Total Nigeria				50	
(Cost \$74)					
PERU 2.0%					
SOVEREIGN ISSUES 2.0%					
Peru Government International Bond					
5.700% due 08/12/2024	PEN	350		115	
6.900% due 08/12/2037		90		31	
Total Peru				146	
(Cost \$144)					
POLAND 20.3%					
SOVEREIGN ISSUES 20.3%					
Poland Government International Bond					
3.250% due 07/25/2025	PLN	200	\$	60	
3.750% due 04/25/2018		200		57	
4.000% due 10/25/2023		200		62	
5.250% due 10/25/2017		1,000		295	
5.250% due 10/25/2020		500		159	
5.500% due 10/25/2019		1,100		349	
5.750% due 10/25/2021		1,320		443	
5.750% due 09/23/2022		100		34	
Total Poland				1,456	
(Cost \$1,518)					
ROMANIA 2.4%					
SOVEREIGN ISSUES 2.4%					
Romania Government International Bond					
4.750% due 08/24/2019	RON	200		56	
5.750% due 01/27/2016		100		26	
5.750% due 04/29/2020		100		30	
5.950% due 06/11/2021		200		61	
Total Romania				173	
(Cost \$191)					
RUSSIA 2.7%					
SOVEREIGN ISSUES 2.7%					
Russia Government International Bond					
6.200% due 01/31/2018	RUB	200		3	
6.600% due 12/11/2019		1,100		13	
7.050% due 01/19/2028		100		1	
7.500% due 03/15/2018		300		4	
7.500% due 02/27/2019		1,500		20	
7.600% due 04/14/2021		10,100		123	
7.600% due 07/20/2022		2,200		26	
Total Russia				190	
(Cost \$529)					
SOUTH AFRICA 13.4%					
SOVEREIGN ISSUES 13.4%					
South Africa Government International Bond					
6.500% due 02/09/2041	ZAR	100		7	
6.750% due 03/31/2021		1,500		180	
7.000% due 02/28/2031		600		47	
7.250% due 01/15/2020		2,840		246	
7.750% due 02/28/2023		700		61	
8.000% due 12/21/2018		2,150		191	
8.250% due 09/15/2017		2,300		205	
8.500% due 01/31/2037		200		18	
10.500% due 12/21/2028		300		31	
Total South Africa				966	
(Cost \$1,259)					
SUPRANATIONAL 1.9%					
SOVEREIGN ISSUES 1.9%					
Inter-American Development Bank					
7.350% due 09/12/2018	IDR	1,810,000		129	
Total Supranational				129	
(Cost \$140)					

	額	種	額
	(単位：千)	(単位：千)	
THAILAND 1.9%			
SOVEREIGN ISSUES 1.9%			
Thailand Government Bond			
1.250% due 03/12/2028 (a)	THB	3,478	94
3.875% due 06/13/2019		1,200	39
Total Thailand			133
(Cost \$153)			
TURKEY 5.1%			
SOVEREIGN ISSUES 5.1%			
Turkey Government International Bond			
3.000% due 07/21/2021 (a)	TRY	195	83
3.000% due 08/03/2023 (a)		200	86
6.300% due 02/14/2018		100	38
7.100% due 03/08/2023		100	37
8.800% due 11/14/2018		100	41
8.800% due 09/27/2023		200	82
Total Turkey			367
(Cost \$413)			
UNITED STATES 4.4%			
U.S. TREASURY OBLIGATIONS 4.4%			
U.S. Treasury Notes			
3.125% due 04/30/2017 (b)	\$	300	316
Total United States			316
(Cost \$316)			
SHORT-TERM INSTRUMENTS 3.0%			
TIME DEPOSITS 3.0%			
ANZ National Bank			
0.030% due 03/02/2015		3	3
Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ Ltd.			
0.005% due 03/02/2015	¥	386	3
0.030% due 03/02/2015	£	5	5
Brown Brothers Harriman & Co.			
0.005% due 03/02/2015	¥	4	0
4.950% due 03/02/2015	ZAR	88	6
Citibank N.A.			
0.030% due 03/02/2015	\$	33	33
DBS Bank Ltd.			
0.030% due 03/02/2015		60	60
DeS NORBank ASA			
0.030% due 03/02/2015		20	20
HSBC Bank			
0.005% due 03/02/2015	¥	180	2
0.005% due 03/02/2015	SGD	2	2
0.088% due 03/02/2015	GBP	0	1
4.950% due 03/02/2015	ZAR	546	56
JPMorgan Chase & Co.			
0.030% due 03/02/2015	\$	20	20
Sumitomo Mitsui Banking Corp.			
0.005% due 03/02/2015	¥	153	1
Wells Fargo Bank			
0.030% due 03/02/2015	\$	4	4
			216
Total Short-Term Instruments			216
(Cost \$216)			
Total Investments in Securities 105.9%	\$		7,607
(Cost \$9,223)			

	額
	(単位：千)
Financial Derivative	
Instruments (c)(e) (2.8%)	\$ (202)
(Cost or Premiums, net \$8)	
Other Assets and Liabilities, net (3.1%)	(221)
Net Assets 100.0%	\$ 7,184

NOTES TO SCHEDULE OF INVESTMENTS (AMOUNTS IN THOUSANDS*, EXCEPT NUMBER OF CONTRACTS):

* A zero balance may reflect actual amounts rounding to less than one thousand.

(a) Principal amount of security is adjusted for inflation.

BORROWINGS AND OTHER FINANCING TRANSACTIONS

SALE-BUYBACK TRANSACTIONS:

取引相手	借入金利	借入日	満期日	借入金額 ⁽¹⁾	売付買戻取引 の差引 ⁽²⁾
BCY	0.542%	02/26/2015	03/05/2015	\$ (319)	\$ (319)
Total Sale-Buyback Transactions					\$ (319)

⁽¹⁾ The average amount of borrowings outstanding during the period ended February 28, 2015 was \$14 at a weighted average interest rate of 0.172%.⁽²⁾ Payable for sale buyback transactions includes \$0 of deferred price drop.

BORROWINGS AND OTHER FINANCING TRANSACTIONS SUMMARY

The following is a summary by counterparty of the market value of Borrowings and Other Financing Transactions and collateral received/pledged as of February 28, 2015:

(b) Securities with an aggregate market value of \$316 have been pledged as collateral under the terms of the following master agreements as of February 28, 2015.

取引相手	レポ契約 の受取	リバースレポの 支払	売付買戻取引 の差引	売戻りの 支払	合計借入 その他の借入	担保の (受取)/借入れ	ネット エクスポージャー ⁽¹⁾
Master Securities Forward Transactions Agreement							
BCY	\$ 0	\$ 0	\$ (319)	\$ 0	\$ (319)	\$ 316	\$ (3)
Total Borrowings and Other Financing Transactions	\$ 0	\$ 0	\$ (319)	\$ 0			

⁽¹⁾ Net exposures represent the net receivable/payable that would be due from/to the counterparty in the event of default. Exposure from borrowings and other financing transactions can only be netted across transactions governed under the same master agreement with the same legal entity. See Note 7, Principal Risk, in the Notes to Financial Statements for more information regarding master netting arrangements.

(c) FINANCIAL DERIVATIVE INSTRUMENTS: EXCHANGE-TRADED OR CENTRALLY CLEARED

FUTURES CONTRACTS:

銘柄	種類	取引	契約数	未実現評価額	変動利益金	
					買戻	負債
10-Year USD Deliverable Interest Rate Swap March Futures	Short	03/2015	1	\$ (3)	\$ 0	\$ 0
Total Futures Contracts				\$ (3)	\$ 0	\$ 0

SWAP AGREEMENTS:

INTEREST RATE SWAPS

変動金利の 支払/受取	変動金利 インデックス	固定金利	満期日	約定元本	市場価格	未実現評価額/買戻	変動利益金	
							買戻	負債
Receive	3-Month USD-LIBOR	1.750%	06/17/2018	\$ 100	\$ (2)	\$ 0	\$ 0	\$ 0
Receive	3-Month USD-LIBOR	2.000%	12/18/2018	120	(3)	(1)	0	0
Receive	3-Month USD-LIBOR	3.000%	12/18/2023	30	(2)	(2)	0	0
Pay	3-Month ZAR-SAJBOR	7.750%	09/16/2025	ZAR 100	0	0	0	0
Receive	6-Month JPY-LIBOR	0.250%	09/18/2015	¥ 140,000	(1)	1	0	0
Receive	6-Month JPY-LIBOR	0.250%	03/18/2017	10,000	0	0	0	0
Receive	6-Month JPY-LIBOR	0.150%	12/18/2017	80,000	0	0	0	0
Receive	6-Month JPY-LIBOR	0.500%	09/17/2021	10,000	(1)	0	0	0
Pay	IBMXID	5.630%	10/1/2021	MXN 800	0	0	0	0
Pay	IBMXID	5.750%	09/02/2022	6,400	4	1	0	(2)
Pay	IBMXID	5.980%	08/26/2024	400	0	0	0	0
Receive	IBMXID	5.865%	01/23/2025	1,200	1	1	0	0
Pay	IBMXID	7.380%	02/09/2025	200	2	1	0	0
Total Swap Agreements					\$ (2)	\$ 1	\$ 0	\$ (2)

FINANCIAL DERIVATIVE INSTRUMENTS: EXCHANGE-TRADED OR CENTRALLY CLEARED SUMMARY

The following is a summary of the market value and variation margin of Exchange-Traded or Centrally Cleared Financial Derivative Instruments as of February 28, 2015:

(d) Cash of \$45 has been pledged as collateral for exchange-traded and centrally cleared financial derivative instruments as of February 28, 2015. See Note 7, Principal Risks, in the Notes to Financial Statements for more information regarding master netting arrangements.

Total Exchange-Traded or Centrally Cleared	金融衍生商品負債				金融衍生商品負債			
	市場提供		変動証拠金負債		市場提供		変動証拠金負債	
	買いオプション	売物	スワップ	合計	売りオプション	売物	スワップ	合計
	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ (7)	\$ (7)

(e) FINANCIAL DERIVATIVE INSTRUMENTS: OVER THE COUNTER

FORWARD FOREIGN CURRENCY CONTRACTS:

取引相手	決済月	受渡し通貨	受取通貨	未実現評価(損)益		
				資産	負債	
AZD	04/2015	IDR	801,055	\$ 62	\$ 1	\$ 0
AZD	04/2015	JPY	800	.7	0	0
BOA	03/2015	RUB	4,658	76	1	0
BOA	03/2015	\$	8	JPY 1,000	0	0
BOA	03/2015		154	MXN 2,198	0	(7)
BOA	03/2015		71	RUB 4,658	4	0
BOA	04/2015	CLP	74,297	\$ 39	0	0
BOA	04/2015	MYR	26	7	0	0
BOA	04/2015	RON	71	18	0	0
BOA	04/2015	\$	51	BRL 147	0	0
BOA	04/2015		79	HUF 21,617	1	0
BOA	06/2015	COP	60,745	\$ 25	1	0
BOA	06/2015	\$	56	COP 133,868	0	(3)
BOA	07/2015	PLN	86	\$ 23	0	0
BOA	07/2015	\$	10	BRL 28	0	(1)
BPS	03/2015	BRL	153	\$ 55	7	0
BPS	03/2015	\$	58	BRL 153	0	(5)
BPS	06/2015		45	COP 104,244	0	(4)
BPS	07/2015	PEN	32	\$ 10	0	0
BRC	03/2015	TRY	36	14	0	0
BRC	04/2015	HUF	2,749	10	0	0
BRC	04/2015	MYR	62	17	0	0
BRC	04/2015	PLN	82	22	0	0
BRC	04/2015	RUB	695	11	0	0
BRC	04/2015	\$	26	INR 1,628	0	0
BRC	04/2015		14	RON 55	0	0
BRC	04/2015	ZAR	2,124	\$ 181	1	0
BRC	05/2015	MXN	112	7	0	0
BRC	05/2015	THB	563	17	0	0
BRC	05/2015	\$	24	THB 789	0	0
BRC	06/2015	COP	26,897	\$ 11	0	0
BRC	07/2015	\$	29	PLN 108	0	0
CBK	03/2015	CLP	6,963	\$ 11	0	0
CBK	03/2015	RUB	3,193	52	1	0
CBK	03/2015	\$	16	COP 39,904	0	0
CBK	03/2015		8	JPY 1,000	0	0
CBK	03/2015		77	MXN 1,103	0	(3)
CBK	03/2015		45	RUB 3,193	6	0
CBK	04/2015	PEN	30	\$ 10	0	0
CBK	04/2015	\$	47	CLP 28,082	0	0
CBK	04/2015	ZAR	308	\$ 27	1	0
CBK	05/2015	\$	6	IDR 76,380	0	0
CBK	05/2015		24	KRW 26,675	0	0
CBK	05/2015		9	MXN 140	0	0
CBK	06/2015	COP	12,175	\$ 5	0	0
CBK	06/2015	\$	17	COP 29,500	0	0
DUB	03/2015	BRL	135	\$ 49	7	0
DUB	03/2015	CLP	2,500	4	0	0
DUB	03/2015	\$	47	BRL 135	0	0

FORWARD FOREIGN CURRENCY CONTRACTS (Cont.)

取引相手	決済月	受取通貨		支払通貨		未実現評価(損)益	
		金額	通貨	金額	通貨	金額	通貨
DUB	04/2015	HUF	2,436	\$	9	\$	0
DUB	04/2015	IDR	26,300		2		0
DUB	04/2015	PEN	36		13		0
DUB	04/2015	\$	14	CLP	8,723		0
DUB	04/2015		13	MXN	197		0
DUB	04/2015		7	MYR	26		0
DUB	05/2015	MXN	642	\$	43		0
DUB	05/2015	\$	14	IDR	181,090		0
DUB	05/2015		5	MXN	75		0
DUB	06/2015	CDP	51,170	\$	21		1
DUB	06/2015	\$	97	CDP	218,730		0
DUB	07/2015	BRL	126	\$	47		4
DUB	04/2016	\$	298	CNY	1,769		0
FBF	03/2015		9	MXN	136		0
FBF	04/2015	CNH	907	\$	144		1
GLM	05/2015	\$	6	IDR	77,910		0
GLM	05/2015		3	MXN	45		0
GLM	05/2015		36	PHP	1,604		0
HUS	03/2015	BRL	187	\$	65		0
HUS	03/2015	CLP	624		1		0
HUS	03/2015	\$	65	BRL	187		0
HUS	03/2015		476	TRY	1,138		0
HUS	04/2015	BRL	187	\$	65		0
HUS	04/2015	\$	55	CNH	344		0
HUS	04/2015	ZAR	46	\$	4		0
HUS	05/2015	IDR	1,926,960		148		2
HUS	05/2015	MXN	112		7		0
HUS	06/2015	CDP	7,545		3		0
HUS	02/2016	\$	6	NGN	1,562		0
JPM	03/2015	BRL	35	\$	13		1
JPM	03/2015	RUB	2,788		41		0
JPM	03/2015	\$	12	BRL	35		0
JPM	03/2015		46	RUB	2,788		0
JPM	04/2015	HUF	2,371	\$	9		0
JPM	04/2015	IDR	118,310		9		0
JPM	04/2015	INR	1,315		21		0
JPM	04/2015	PEN	195		65		3
JPM	04/2015	RON	256		65		1
JPM	04/2015	TRY	22		9		0
JPM	04/2015	\$	30	CNY	187		0
JPM	04/2015		368	MXN	5,422		0
JPM	04/2015	ZAR	342	\$	29		0
JPM	05/2015	\$	23	IDR	284,870		0
JPM	05/2015		294	THB	9,633		3
JPM	07/2015	PLN	2,072	\$	552		0
MSB	03/2015	BRL	70		26		2
MSB	03/2015	RUB	5,061		77		0
MSB	03/2015	\$	34	BRL	70		0
MSB	03/2015		83	RUB	5,061		0
MSB	04/2015		76		5,061		4
SCX	04/2015	CNY	3,623	\$	564		0
SCX	05/2015	\$	6	MXN	123		0
SCX	06/2015		90	INR	5,679		1
SOG	03/2015		77	MXN	1,095		0
SOG	04/2015		51	CNY	316		0
SOG	04/2015		22	MYR	79		0
SOG	04/2015	ZAR	718	\$	61		0
UAG	04/2015	\$	5	INR	298		0
UAG	05/2015		108	IDR	1,389,263		0
UAG	05/2015		10	THB	309		0
UAG	07/2015	BRL	50	\$	18		1
UAG	07/2015	\$	35	BRL	97		0
UAG	10/2015	BRL	92	\$	35		2
Total Forward Foreign Currency Contracts						\$	47
						\$	1151

PURCHASED OPTIONS:

INTEREST RATE SWAPPTIONS

取引相手	銘柄	変動金利インデックス	変動金利の 支払/受取	行徳金利	行徳期間	約定元本	コスト	市場価格
FBF	Put - OTC 10-Year Interest Rate Swap	6-Month JPY LIBOR	Receive	1.250%	11/05/2015	¥ 37,000	\$ 0	\$ 1
Total Purchased Options							\$ 0	\$ 1

WRITTEN OPTIONS:

INTEREST RATE SWAPPTIONS

取引相手	銘柄	変動金利インデックス	変動金利の 支払/受取	行徳金利	行徳期間	約定元本	プレミアム (受取)	市場価格
FBF	Put - OTC 10-Year Interest Rate Swap	6-Month JPY LIBOR	Pay	2.250%	11/05/2015	¥ 37,000	\$ (3)	\$ 0

FOREIGN CURRENCY OPTIONS

取引相手	銘柄	行徳価格	行徳期間	約定元本	プレミアム (受取)	市場価格	
FBF	Call - OTC U.S. dollar versus Indian rupee	INR 64.370	05/29/2015	\$ 40	\$ 0	\$ 0	
FBF	Put - OTC U.S. dollar versus Indian rupee	61.410	05/29/2015	40	0	0	
HUS	Call - OTC U.S. dollar versus Chinese renminbi	CNY 6.600	01/29/2016	38	0	0	
HUS	Call - OTC U.S. dollar versus Chinese renminbi	6.600	02/05/2016	72	(1)	(1)	
JPM	Put - OTC U.S. dollar versus Japanese yen	¥ 91.000	02/18/2016	19	(1)	0	
SDG	Call - OTC U.S. dollar versus Indian rupee	INR 65.170	05/11/2015	195	(1)	(1)	
Total Written Options						\$ (3)	\$ (2)

TRANSACTIONS IN WRITTEN CALL AND PUT OPTIONS FOR THE PERIOD ENDED FEBRUARY 28, 2015

	米ドル建て 約定元本	円建て 約定元本	プレミアム
Balance at 02/28/2014	\$ 784	¥ 37,000	\$ (8)
Sales	2,340	0	(18)
Closing Buys	(373)	0	3
Expirations	(2,347)	0	15
Exercised	0	0	0
Balance at 02/28/2015	\$ 404	¥ 37,000	\$ (8)

SWAP AGREEMENTS:

CREDIT DEFAULT SWAPS ON CORPORATE, SOVEREIGN, AND U.S. MUNICIPAL ISSUES - CREDIT PROTECTION*

取引相手	参照債券	固定受取金利	満期日	2015年2月28日時点の インプライド クレジット スプレッド ⁽¹⁾		プレミアム 支払/受取	実実額 評価(減)益	スワップの価値	
				約定元本 ⁽²⁾	標準元本 ⁽³⁾			資産	負債
BGA	South Africa Government International Bond	1.000%	09/29/2015	0.514%	\$ 100	\$ 1	\$ 0	\$ 1	\$ 0
BPC	Brazil Government International Bond	1.000%	03/29/2015	0.991%	100	0	0	0	0
BPC	Russia Government International Bond	1.000%	06/29/2015	4.277%	40	(1)	0	0	(1)
BPC	Russia Government International Bond	1.000%	09/29/2015	4.277%	40	(1)	0	0	(1)
						\$ (1)	\$ 0	\$ 1	\$ (2)

* If the Fund is a seller of protection and a credit event occurs, as defined under the terms of that particular swap agreement, the Fund will either (i) pay to the buyer of protection an amount equal to the notional amount of the swap and take delivery of the referenced obligation or underlying securities comprising the referenced index or (ii) pay a net settlement amount in the form of cash or securities equal to the notional amount of the swap less the recovery value of the referenced obligation or underlying securities comprising the referenced index.

⁽¹⁾ Implied credit spreads, represented in absolute terms, utilized in determining the market value of credit default swap agreements on corporate issues, U.S. Municipal issues or sovereign issues as of period end serve as an indicator of the current status of the payment/performance risk and represent the likelihood or risk of default for the credit derivative. The implied credit spread of a particular referenced entity reflects the cost of buying/selling protection and may include upfront payments required to be made to enter into the agreement. Wider credit spreads represent a deterioration of the referenced entity's credit soundness and a greater likelihood or risk of default or other credit event occurring as defined under the terms of the agreement.

⁽²⁾ The maximum potential amount the Fund could be required to pay as a seller of credit protection or receive as a buyer of credit protection if a credit event occurs as defined under the terms of that particular swap agreement.

INTEREST RATE SWAPS

取引相手	変動金利の 支払/受取	変動金利インデックス	固定金利	満期日	幣別	約定元本	プレミアム 支払	実実額 評価(円)	スワップの価値		
									資産	負債	
BOA	Pay	6-Month India National Stock Exchange NSE Interbank Offer Rate	8.100%	08/07/2019	INR	1,400	\$ 0	\$ 1	\$ 1	\$ 0	
BOA	Pay	BRL CDI-Compounded	10.910%	01/02/2017	BRL	100	0	0	0	0	
BOA	Pay	BRL CDI-Compounded	11.610%	01/02/2018		100	0	0	0	0	
BOA	Pay	Colombia IER Overnight Interbank Reference Rate	5.310%	08/29/2019	CDP	40,000	0	0	0	0	
BPS	Pay	6-Month Thailand Fixing Rate	3.385%	01/03/2021	THB	400	0	1	1	0	
BPS	Pay	BRL CDI-Compounded	8.485%	01/02/2017	BRL	800	3	(25)	0	(22)	
BPS	Pay	BRL CDI-Compounded	12.055%	01/04/2021		100	0	0	0	0	
BPS	Pay	BRL CDI-Compounded	12.230%	01/04/2021		400	0	1	1	0	
BRC	Pay	3-Month ZAR SAJBOR	8.000%	12/18/2023	ZAR	200	0	1	1	0	
CBK	Pay	3-Month MYR KLIBOR	3.380%	04/17/2018	MYR	280	0	(1)	0	(1)	
CBK	Receive	6-Month Singapore Swap Offer Rate Fixing	0.580%	03/20/2016	SGD	825	0	2	2	0	
CBK	Pay	6-Month Singapore Swap Offer Rate Fixing	1.620%	03/20/2019		250	0	0	0	0	
CBK	Pay	6-Month Thailand Fixing Rate	3.410%	01/15/2021	THB	800	0	1	1	0	
CBK	Receive	6-Month Thailand Fixing Rate	3.420%	01/17/2021		800	0	1	1	0	
DUB	Receive	6-Month PLN WIBOR	5.610%	02/11/2021	PLN	400	0	(23)	0	(23)	
DUB	Pay	6-Month Thailand Fixing Rate	2.175%	01/28/2020	THB	100	0	0	0	0	
DUB	Pay	6-Month Thailand Fixing Rate	2.580%	01/29/2025		100	0	0	0	0	
DUB	Pay	BRL CDI-Compounded	11.680%	01/04/2021	BRL	100	0	0	0	0	
DUB	Pay	Colombia IER Overnight Interbank Reference Rate	6.120%	10/16/2024	CDP	24,000	0	0	0	0	
GLM	Pay	3-Month ZAR SAJBOR	7.500%	12/17/2024	ZAR	67	0	0	0	0	
GLM	Pay	BRL CDI-Compounded	12.380%	01/02/2018	BRL	200	1	0	1	0	
GLM	Pay	BRL CDI-Compounded	11.500%	01/04/2021		150	0	(1)	0	(1)	
GLM	Pay	BRL CDI-Compounded	11.680%	01/04/2021		100	0	0	0	0	
GST	Pay	3-Month ZAR SAJBOR	8.000%	12/18/2023	ZAR	700	0	2	2	0	
HUS	Receive	3-Month ZAR SAJBOR	7.750%	12/17/2019		200	0	(1)	0	(1)	
HUS	Pay	3-Month ZAR SAJBOR	7.500%	12/17/2024		133	0	0	0	0	
HUS	Receive	6-Month PLN WIBOR	3.410%	12/17/2015	PLN	800	0	(3)	0	(3)	
HUS	Pay	6-Month PLN WIBOR	2.500%	12/17/2024		200	0	2	2	0	
HUS	Pay	6-Month Thailand Fixing Rate	2.123%	01/28/2020	THB	800	0	0	0	0	
JPM	Pay	3-Month ZAR SAJBOR	7.750%	12/18/2023	ZAR	1,000	0	2	2	0	
JPM	Pay	6-Month India National Stock Exchange NSE Interbank Offer Rate	7.215%	01/16/2018	INR	21,400	0	1	1	0	
JPM	Pay	Colombia IER Overnight Interbank Reference Rate	5.020%	02/17/2020	CDP	190,300	0	1	1	0	
JPM	Receive	KRW CD KSDA-Bloomberg	2.565%	04/11/2018	KRW	318,000	0	(5)	0	(5)	
JPM	Pay	Snacoff Chile Interbank Rate Average	3.870%	11/21/2019	CLP	31,000	0	1	1	0	
MYC	Receive	6-Month PLN WIBOR	5.580%	02/11/2021	PLN	1,600	3	(95)	0	(92)	
MYC	Pay	Colombia IER Overnight Interbank Reference Rate	4.795%	03/03/2020	CDP	24,000	0	0	0	0	
UAG	Pay	BRL CDI-Compounded	12.380%	01/02/2018	BRL	400	0	0	0	0	
Total Swap Agreements								\$ 7	\$ (137)	\$ 18	\$ (150)

2【ファンドの現況】
【純資産額計算書】

平成27年7月31日現在
(単位:円)

資産総額	2,887,634,809
負債総額	5,417,821
純資産総額(-)	2,882,216,988
発行済口数	2,857,741,771 口
1口当たり純資産価額(/)	1.0086 (1万口当たり 10,086)

<参考>

「先進国3地域債券マザーファンド」の現況
純資産額計算書

平成27年7月31日現在
(単位:円)

資産総額	2,355,907,834
負債総額	178,707,322
純資産総額(-)	2,177,200,512
発行済口数	1,454,894,292 口
1口当たり純資産価額(/)	1.4965 (1万口当たり 14,965)

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

（1）名義書換

委託会社は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

したがって、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

（2）受益者等に対する特典

該当事項はありません。

（3）譲渡制限の内容

譲渡制限はありません。

（4）受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

（5）受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

（6）受益権の再分割

委託会社は、受託会社と合意のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できます。

（7）質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、解約請求の受付け、解約代金および償還金の支払い等については、信託約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

報告書代替書面における「委託会社等の概況」の記載のとおりです。

報告書代替書面については、（<http://www.am.mufg.jp/corp/profile/accounting.html>）でもご覧いただけます。

2【事業の内容及び営業の概況】

報告書代替書面における「事業の内容及び営業の概況」の記載のとおりです。

3【委託会社等の経理状況】

報告書代替書面における「委託会社等の経理状況」の「冒頭書面」の記載のとおりです。

（1）【貸借対照表】

報告書代替書面における「委託会社等の経理状況」の（1）「貸借対照表」の記載のとおりです。

（2）【損益計算書】

報告書代替書面における「委託会社等の経理状況」の（2）「損益計算書」の記載のとおりです。

（3）【株主資本等変動計算書】

報告書代替書面における「委託会社等の経理状況」の（3）「株主資本等変動計算書」の記載のとおりです。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

通常の実行の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。)または子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

定款の変更等

定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

訴訟事件その他重要事項

委託会社は平成27年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三菱UFJ国際投信株式会社に変更しました。

上記以外、該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名称：三菱UFJ信託銀行株式会社

(再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)

資本金の額：324,279百万円（平成27年3月末現在）

事業の内容：銀行業務および信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称	資本金の額 (平成27年3月末現在)	事業の内容
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,711,958 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社北海道銀行	93,524 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社千葉銀行	145,069 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社東京都民銀行	48,120 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社山梨中央銀行	15,400 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社池田泉州銀行	50,710 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社山陰合同銀行	20,705 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社百十四銀行	37,322 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社宮崎銀行	14,697 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社鹿児島銀行	18,130 百万円	銀行業務を営んでいます。
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279 百万円	銀行業務および信託業務を営んでいます。
株式会社栃木銀行	27,408 百万円	銀行業務を営んでいます。
カブドットコム証券株式会社	7,196 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社SBI証券	47,937 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
ごうぎん証券株式会社	3,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
静銀ティーエム証券株式会社	3,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
楽天証券株式会社	7,495 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

(3) 再委託先

名称：ピムコジャパンリミテッド

資本金の額：13,411,674.44米ドル（平成27年3月末現在）

事業の内容：投資運用業務を営んでいます。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社：ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理等を行います。

(2) 販売会社：ファンドの募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱い等を行います。

(3) 再委託先：委託会社からピムコ ケイマン エマージング ローカル ボンド ファンド J (JPY) への運用の指図に関する権限の委託を受け、運用の指図を行います。

3【資本関係】

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。（平成27年7月末現在）

三菱UFJ信託銀行株式会社は委託会社の株式の51.0%(107,855株)、株式会社三菱東京UFJ銀行は15.0%(31,757株)を所有しています。

(注)関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

第3【参考情報】

1 当特定期間において、次の書類を関東財務局長に提出しております。

平成27年7月1日	臨時報告書
平成27年6月30日	有価証券届出書の訂正届出書
平成27年4月15日	有価証券報告書、有価証券届出書
平成27年4月1日	臨時報告書

2 その他

- (1) 目論見書の表紙にロゴマーク、図案およびキャッチ・コピーを採用すること、またファンドの形態、申込みに係る事項などを記載することがあります。
- (2) 投資信託説明書（請求目論見書）に信託約款を掲載します。
- (3) 目論見書に以下の内容を記載することがあります。
- ・当ファンドの受益権の価額は、公社債等の有価証券市場の相場変動、組入有価証券の発行者の信用状況の変化、為替市場の相場変動等の影響により変動し、下落する場合があります。したがって、投資家のみなさまの投資元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。
 - ・当ファンドは、一定の運用成果を保証するものではありません。
 - ・運用により信託財産に生じた損益はすべて投資家のみなさまに帰属します。
 - ・投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、貯金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
 - ・金融商品取引業者以外の金融機関は、投資者保護基金に加入しておりません。
 - ・当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
- (4) 目論見書は電磁的方法により提供されるほか、インターネット、電子媒体等に掲載されることがあります。
- (5) 投信評価機関、投信評価会社等からファンドに対するレーティングを取得し、当該レーティングを使用することがあります。
- (6) 目論見書は「投資信託説明書」を別称として使用します。
- (7) 目論見書に委託会社のホームページアドレスのほか、モバイルサイトのアドレス（当該アドレスをコード化した図形等を含みます。）等を掲載し、当該アドレスにアクセスすることにより基準価額等の情報を入手できる旨のご案内を記載することがあります。

独立監査人の監査報告書

平成27年8月27日

三菱UFJ国際投信株式会社
取締役会御中

PwCあらた監査法人

指定社員 公認会計士 柴 毅 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 大畑 茂 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているグローバル・ボンド・ベーシック（毎月決算型）の平成27年1月17日から平成27年7月16日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グローバル・ボンド・ベーシック（毎月決算型）の平成27年7月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。